

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第67期) 至 平成25年3月31日

生化学工業株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

(E00970)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	29
(2) 監査報酬の内容等	35
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1. 提出会社の親会社等の情報	94
2. その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【事業年度】	第67期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	生化学工業株式会社
【英訳名】	SEIKAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 建
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【電話番号】	03（5220）8950（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 広之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【電話番号】	03（5220）8950（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 広之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期	第 67 期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	27,207	27,617	27,117	27,082	26,639
経常利益	(百万円)	5,094	5,114	4,159	4,770	4,302
当期純利益	(百万円)	3,175	3,575	2,451	3,270	3,256
包括利益	(百万円)	—	—	2,101	3,327	4,723
純資産額	(百万円)	52,308	55,426	56,106	58,013	61,316
総資産額	(百万円)	58,214	62,734	62,684	68,730	70,471
1株当たり純資産額	(円)	920.78	975.68	987.67	1,021.24	1,079.38
1株当たり当期純利益金額	(円)	55.68	62.94	43.16	57.58	57.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	89.9	88.4	89.5	84.4	87.0
自己資本利益率	(%)	6.0	6.6	4.4	5.7	5.5
株価収益率	(倍)	17.4	15.5	24.1	16.0	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,891	8,455	4,819	5,542	4,345
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,613	△4,249	△4,658	△488	△7,564
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,659	△1,622	△1,653	△1,647	△1,627
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	6,798	9,367	7,692	11,043	6,410
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(人)	609 (114)	637 (161)	649 (154)	644 (148)	641 (189)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期	第 67 期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	21,906	22,510	22,309	22,628	24,374
経常利益	(百万円)	4,081	4,397	3,609	3,501	3,893
当期純利益	(百万円)	2,558	3,234	1,899	2,429	4,032
資本金	(百万円)	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840
発行済株式総数	(千株)	58,584	58,584	58,584	58,584	58,584
純資産額	(百万円)	53,402	56,057	56,490	57,682	61,425
総資産額	(百万円)	60,443	63,567	63,193	69,524	70,345
1株当たり純資産額	(円)	940.04	986.80	994.42	1,015.41	1,081.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益金額	(円)	44.87	56.94	33.44	42.77	70.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	88.4	88.2	89.4	83.0	87.3
自己資本利益率	(%)	4.7	5.9	3.4	4.3	6.8
株価収益率	(倍)	21.6	17.2	31.1	21.6	14.1
配当性向	(%)	55.7	43.9	74.8	58.5	35.2
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(人)	437 (75)	469 (132)	482 (120)	478 (112)	493 (155)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和22年 6月	東京都港区に資本金19万円をもって興生水産株式会社（現、生化学工業株式会社）を設立し、水産加工業を主体として営業開始
昭和22年 9月	神奈川県横須賀市に久里浜事業所を開設
昭和24年 1月	事業目的に医薬品等の製造及び販売を加え、医薬品開発に着手
昭和25年 4月	久里浜事業所において医薬品製造業許可を取得し、コンドロイチン硫酸を製造発売
昭和27年 2月	本店を東京都中央区に移転
昭和28年 9月	商号を株式会社生化学研究所に変更
昭和35年 2月	東京都新宿区に東京研究所を開設
昭和37年 8月	商号を生化学工業株式会社に変更
昭和43年 7月	東京都東大和市に東京研究所を移転
昭和50年 9月	茨城県高萩市に高萩工場を開設、医薬品製造業許可を取得
昭和62年 3月	関節機能改善剤「アルツ」発売
平成元年11月	社団法人日本証券業協会の店頭市場（現 JASDAQ市場）に株式を登録
平成 4年 8月	久里浜事業所を久里浜工場に名称変更
平成 4年10月	「アルツ」の輸出（北欧向け）を開始
平成 5年 2月	関節機能改善剤「アルツディスポ」（注射器充填タイプ）発売
平成 9年11月	米国マサチューセッツ州のアソシエーツ オブ ケープ コッド インク（現、連結子会社）を買収
平成10年 2月	ISO9001/EN46001、ISO13485認証取得（平成22年よりISO13485認証のみ維持）
平成12年 6月	東京研究所を中央研究所に名称変更
平成13年 4月	関節機能改善剤「スパルツ」（アルツディスポ）米国で発売
平成16年 3月	東京証券取引所市場第二部上場
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部指定
平成17年 5月	本社事務所を東京都千代田区に移転
平成17年 6月	本店を東京都千代田区に移転
平成19年 5月	生化学バイオビジネス株式会社を設立
平成19年10月	会社分割により機能化学品関連事業を生化学バイオビジネス株式会社に譲渡
平成24年 1月	関節機能改善剤「ジェル・ワン」（単回投与製品）米国で発売
平成24年 4月	生化学バイオビジネス株式会社を吸収合併
平成25年 4月	東京都東大和市にCMC研究所を開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社により構成され、医薬品及びLALの研究開発、製造・仕入及び販売という事業活動を展開しております。当連結会計年度において、当社は生化学バイオビジネス株式会社（旧連結子会社）を平成24年4月1日付で吸収合併し、また、報告セグメントの区分を変更しております。報告セグメントの区分変更の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当社グループにおける事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

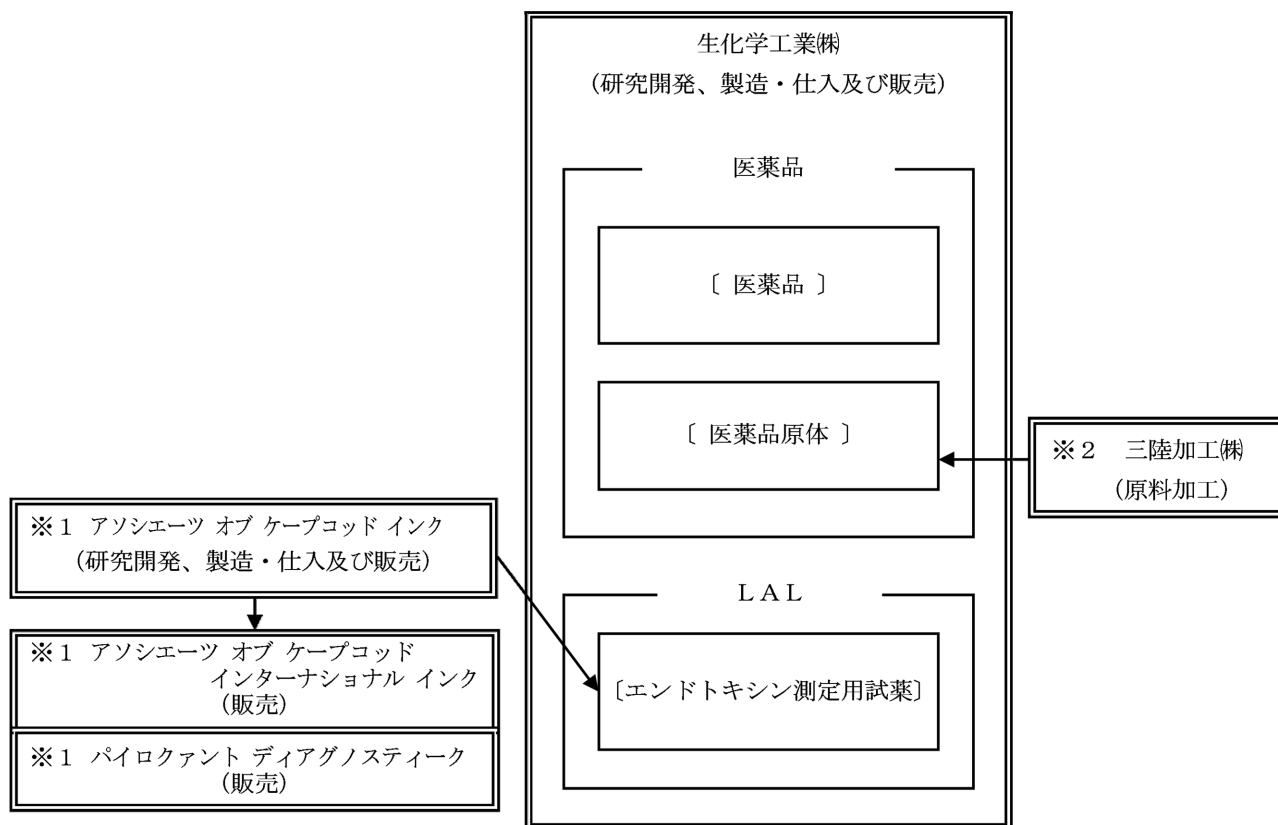
- (医薬品) 当社は、医薬品、医療機器及び医薬品原体等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。
- (LAL) エンドトキシン測定用試薬等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。当社は、研究開発、仕入及び販売を行っております。アソシエーツ オブ ケープ コッド インクは、研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。また、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク及びパイロクェント ディアグノスティックは、これらの製品をヨーロッパ等へ販売しております。

事業セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

事業セグメント	主要製品
医薬品	・ヒアルロン酸を主成分とする関節機能改善剤、眼科手術補助剤、内視鏡用粘膜下注入材 等 ・医薬品原体（各種医薬品用の原薬）等
LAL	・エンドトキシン測定用試薬 等

(注) 研究用試薬事業は、平成24年3月31日付で廃止しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. ※1は連結子会社、※2は非連結子会社であります。

2. 三陸加工株式会社については、東日本大震災による津波の影響を受け事業活動を休止していましたが、平成25年4月に、医薬品原体の原料調達業務を再開しました。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
アソシエーツ オブ ケープ コッド インク	米国 マサチューセッツ州	2,080米ドル	試薬の製造・仕入及び販売	100.0	当社が製品を購入している。
アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク	米国 マサチューセッツ州	—	試薬の販売	100.0 (100.0)	—
パイロクァント デイアグノスティック	ドイツ ウォルドルフ	51,129ユーロ	試薬の販売	100.0 (100.0)	—

(注) 1. 議決権の所有割合の（ ）内は、内数で間接所有割合であります。

2. 生化学バイオビジネス株式会社は、平成24年4月1日付で当社に吸収合併され、解散しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)	
医薬品	396	(146)
LAL	163	(35)
全社 (共通)	82	(8)
合計	641	(189)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数 (契約社員を含む) は、年間の平均人員を () 内に外数で記載しております。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員は、管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
493 (155)	39.6	12.4	8,641,765

セグメントの名称	従業員数 (人)	
医薬品	396	(146)
LAL	15	(1)
全社 (共通)	82	(8)
合計	493	(155)

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数 (契約社員を含む) は、年間の平均人員を () 内に外数で記載しております。

3. 全社 (共通) として記載されている従業員は、管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合には、全生化学工業労働組合があります。平成25年3月31日現在の組合員数は392名です。

また、連結子会社につきましては、労働組合はありません。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の売上高は、前期と比べ1.6%減の266億3千9百万円となりました。これは、国内における関節機能改善剤アルツや海外医薬品の販売数量が増加した一方で、薬価引き下げや研究用試薬事業廃止等による減少があったことによるものです。

利益につきましては、開発諸テーマの進捗や新施設の減価償却により研究開発費が膨らんだことを中心に、販売費及び一般管理費が9億2千8百万円増加したため、営業利益は32.3%減の31億2千6百万円となりました。経常利益は、受取ロイヤリティーの増加や、保有外貨建資産の為替評価の円安効果により減益幅が縮小し、9.8%減の43億2百万円となりました。当期純利益は、前期に計上した震災に伴う特別損失が当期はなかったことや、高萩工場の産業再生特区指定による優遇税制の適用等により税金費用が減少したことから、前期並みの32億5千6百万円となりました。

セグメント別の売上概況

<医薬品事業>

・国内医薬品（177億6千7百万円、前期比1.3%減）

関節機能改善剤アルツは、高齢者人口の増加や変形性ひざ関節症の疾患啓発活動により市場が拡大するなか、プラスチックシリンジ製品の投入効果が継続し医療機関納入本数及び市場シェアが拡大しました。当社売上も薬価引き下げの影響をカバーし、増加しました。

眼科手術補助剤オペガンは、前期に震災や節電の影響を受けて白内障手術件数が減少した反動もあり、医療機関納入本数は増加しましたが、競合が厳しく、市場シェアは減少しました。当社売上は、薬価引き下げや販売提携先の在庫調整により減少しました。

内視鏡用粘膜下注入材ムコアップは、内視鏡手術の手技を浸透させる施策が評価され、当社売上が増加しました。

・海外医薬品（39億4千万円、同12.4%増）

米国向け関節機能改善剤スパルツは、競合品との差別化に特化した営業戦略を進めたものの、投与回数が多い製品を償還非推奨とする保険会社が増加していることから、現地販売及び当社の輸出売上は減少しました。

中国向けアルツは、主要都市の医療機関を中心に「高い品質」や「世界初のオリジナル製品」であることが評価され、現地販売が引き続き好調に推移し、当社の輸出売上も大幅に増加しました。

平成24年1月に発売した単回投与の米国向け関節機能改善剤ジェル・ワンの特許侵害訴訟については、平成24年8月に当社が勝訴しました。これを受け、同製品の販売本格化に着手したことから、当社輸出売上も増加しました。今後も大手医薬品卸等への販路確立を進め、販売提携先のジンマー社とともに更なる拡大施策を講じていきます。

・医薬品原体（14億1千7百万円、同17.8%減）

ヒアルロン酸は、前期に出荷が高水準であった反動を受けて減少しました。また、コンドロイチン硫酸の出荷も低調に推移しました。

これらの結果、医薬品事業の売上高は231億2千5百万円（同0.4%減）となりました。

<LAL事業>

国内での品質管理向けエンドトキシン測定用試薬などが堅調に推移しましたが、平成24年3月の研究用試薬事業廃止の影響により、売上高は35億1千3百万円（同9.0%減）となりました。

報告セグメントの変更等について

研究用試薬事業の廃止や、生化学バイオビジネス株式会社（旧連結子会社）の吸収合併に伴い、平成25年3月期より報告セグメントを変更しております。従来、試薬・診断薬（エンドトキシン測定用試薬、研究用試薬）及び医薬品原体で構成していた機能化学品事業のうち、医薬品原体を医薬品事業に含め、エンドトキシン測定用試薬等をLAL事業としております。変更後の各セグメントの売上高に含まれる内容は、以下のとおりです。

- ・「医薬品事業」：国内医薬品；国内市場向け医薬品に関連する売上高
海外医薬品；医薬品の輸出に関連する売上高
医薬品原体；国内外の医薬品原体等に関連する売上高
- ・「LAL事業」：エンドトキシン測定用試薬に関連する売上高

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ46億3千3百万円減少し、64億1千万円となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、43億4千5百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益43億2百万円、減価償却費21億7千5百万円及び法人税等の支払額13億2百万円の結果であります。前期比では11億9千6百万円収入が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は75億6千4百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出108億6千2百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出59億6千7百万円及び有価証券の償還による収入83億4千9百万円の結果であります。前期比では70億7千5百万円支出が増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億2千7百万円となりました。これは主に配当金の支払14億2千万円、リース債務の返済による支出2億4百万円の結果であります。前期比では2千万円支出が減少しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品	23,599	△3.8
L A L	2,622	△17.0
合計	26,221	△5.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 生産実績金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品	10	△78.8
L A L	321	△5.0
合計	331	△14.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 商品仕入実績金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産しております。

受注生産を一部行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品	23,125	△0.4
L A L	3,513	△9.0
合計	26,639	△1.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
科研製薬株式会社	15,499	57.2	15,609	58.6

2. 販売実績金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

医薬品産業の経営環境は、深刻化する医療財政の逼迫や国境を越えた企業の大型再編、創薬研究の技術革新とそれに伴う新薬開発競争の激化などにより、大きな変革期にあります。

このような状況のなか、当社は平成21年3月に「生化学工業10年ビジョン」を策定し、『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として発展することを目指しています。

《生化学工業10年ビジョン》

- ・コンスタントなペースで新薬（医療機器を含む）を上市し、3年程度に1つ経営の柱となり得る市場を開拓できる実力を涵養する。
- ・糖質科学に研究開発の焦点を絞って、国際競争力を確立する『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として着実な成長を持続する。

《中期経営計画（平成25年3月期～平成28年3月期）の概要》

平成21年4月より3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、ビジョン達成に向けた第1ステップとして「基礎体力の養成と体制の構築」に取り組んできましたが、その成果と反省をもとに、平成24年4月から第2ステップとして4ヵ年の中期経営計画を策定しました。本計画のもと、ビジョン達成のために研究・開発・生産・販売の各重点戦略に対して積極的な投資を行い、成果の芽を出すことに取り組んでいきます。

<経営目標とスローガン>

- ・10年ビジョン達成に向けた萌芽形成
- ・スローガン：「ACT for the future ～未来に向けて、今、行動する～」
 - Advance : 先進性に満ちた技術
 - Challenge : 挑戦を恐れない心
 - Transparency : 透明性の高い企業

<全体戦略>

① 研究：

- ・糖質科学研究の裾野拡大に加え、研究テーマ創生を加速する体制を整備する。
- ・大学や研究機関など外部学術機関の知見やノウハウを取り込み、研究成果につなげる仕組み・関係を強化する。

② 開発：

- ・複数テーマの並行開発に対応できる体制を構築し、腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603を筆頭とする現行パイプラインのステージアップを着実に進展させる。
- ・グローバルな開発にも対応できる組織力を強化する。

③ 生産：

- ・生産設備建設計画を着実に進め、最適生産体制を確立する。
- ・リードタイム短縮などの生産効率化により、コストダウンや欠品リスク低減を図る。
- ・大規模地震などの緊急事態発生に備え、原材料等の在庫保有方針を見直すとともに、物流体制を強化する。

④ 販売：

- ・既上市製品の競争力を活かして販売を拡大する。
- ・変形性ひざ関節症の疾患啓発活動等を推進し、市場拡大を図る。
- ・中国を始めとする海外成長市場での拡販に努める一方で、新興市場開拓努力を強化する。

《平成25年3月期における中期経営計画の進捗状況》

単回投与の米国向け関節機能改善剤ジェル・ワンについて、当社は平成23年4月にジェンザイム社から同社が保有する米国特許を侵害するものとして、訴訟を提起されていましたが、平成24年8月にマサチューセッツ地区米国連邦地方裁判所において陪審評決に基づいた特許侵害を否定する判決が下され、当社が勝訴しました。米国では1回の投与で疼痛抑制効果を発揮するヒアルロン酸関節注射剤への需要が拡大しています。今後、大手医薬品卸等への販路確立を進めるとともに、製品特徴をアピールする販売促進施策を展開していきます。なお、中長期的なジェル・ワンの拡大に対応する生産能力を確保するため、高萩工場に専用の製剤設備を竣工しました。稼動開始は平成26年1月を予定しています。

国内市場においては、定期的実施される薬価改定の影響があるものの、高齢者人口の増加に加え、長年実施している疾患啓発活動による市場拡大を受け、関節機能改善剤アルツの販売数量は順調に増加しています。更なる需要増に対応するために、高萩工場第5製剤棟を建設しており、平成27年1月の稼動開始を予定しています。

新薬開発については、腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の日本における第Ⅲ相臨床試験が順調に進捗しています。また、米国でも平成25年4月に第Ⅲ相臨床試験を開始しました。さらに、重点領域としている運動器疾患での製品ラインアップを拡充させるため、平成25年3月に関節機能改善剤SI-613の日本における第Ⅱ相臨床試験を開始しました。

なお、コンプライアンス推進施策として、内部通報制度を改定し、匿名通報受付の明確化を中心に利便性を向上させるなど、問題の早期発見・解決に対応する体制整備を行いました。今後も、株主を始めとするステークホルダーの皆さまからの信頼を得るために、高い倫理観と強い責任感を持ち、常にコンプライアンスを意識した、誠実な企業活動の徹底とコーポレート・ガバナンスの向上に努めることで、引き続き経営の透明性向上を図っていきます。

(2) 会社の支配に関する基本方針

I. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は、研究開発型製薬企業であることから、事業成長の源泉である新しい医薬品の研究開発には多大な時間を要するとともに長期にわたる継続的な資源の投下が必須です。したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、企業価値向上のための長期的な投資の必要性を十分理解いただき、当社の企業価値及び株主共同の利益を継続的かつ安定的に確保、向上していくことを可能とする株主であることが望ましいと当社は考えています。

そもそも、上場会社の株主は株式市場での自由な取引を通じて決まるものであり、当社は、株式会社の支配権の移転を伴うような当社株式の大規模な買付行為も、これに応じるか否かの判断は、最終的には個々の株主の自由な意思に基づいて行われるべきであると考えています。

しかしながら、大規模な買付行為は、それが成就すれば、当社の経営に直ちに大きな影響を与えるだけの支配権を取得するものであり、当社の企業価値又は株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を有していることから、当該買付行為を行う者に関する十分な情報の提供なくしては、株主の皆さまが、当該買付行為により当社の企業価値に及ぼす影響を適切に判断することは困難です。このため、当社は、以下を行うことは当社の取締役としての責務であると考えています。

- ①大規模な買付行為を行う者から株主の皆さまの判断に必要なかつ十分な情報を提供させること
- ②大規模な買付行為を行う者の提案する経営方針等が当社の企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して、株主の皆さまの判断の参考として提供すること
- ③必要に応じて、当社取締役会が大規模な買付行為又は当社の経営方針等に関して買付者と交渉又は協議を行い、あるいは当社の経営方針等に関して当社取締役会としての代替的提案を株主の皆さまに提示すること

さらに、現在の日本の資本市場と法制度の下においては、当社の企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような大規模な買付行為がなされる可能性も決して否定できない状況にあります。したがって、当社は、大規模な買付行為を行う者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社の企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模な買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、当社の取締役としての責務であると考えています。

II. 基本方針の実現に資する特別な取組み

①経営の中長期的な重点課題と施策

当社は、「独創、公正、夢と情熱」を経営綱領として掲げ、従来から取り組んでいる糖質科学を中心とした独創的な医薬品等の開発・供給を通して、世界の人々の健康で心豊かな生活の向上に貢献する事業活動を展開しています。また、製薬企業としての社会的使命及び責任を深く自覚し、高い倫理観のもと法令遵守を徹底するとともに、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまとの信頼関係の強化に努めることによって、企業価値の向上に重点をおいた経営を推進しています。

医薬品産業の経営環境は、深刻化する医療財政の逼迫や国境を越えた企業の大型再編、創薬研究の技術革新とそれに伴う新薬開発競争の激化などにより、大きな変革期にあります。

このような状況のなか、当社は、平成21年3月に「生化学工業10年ビジョン」を策定し、得意分野である糖質科学に研究開発の焦点を合わせて、『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として発展することを目指しています。

その第1ステップとして、平成21年4月より3ヵ年の中期経営計画のもと、ビジョン達成に不可欠な「基礎体力の養成と体制の構築」に取り組み、成果をあげてまいりました。平成24年4月からは、第2ステップとして、「ACT for the future ～未来に向けて、今、行動する～」をスローガンとした4ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、ビジョン達成に向けて、研究・開発・生産・販売の各重点戦略に対して積極的な投資を行い、成果の芽を出すことに取り組んでいきます。

「生化学工業10年ビジョン」及び中期経営計画の概要・進捗状況については、「(1) 当社グループの対処すべき課題」をご参照ください。

②コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底

当社では、コーポレート・ガバナンスを最重要経営課題の一つと位置づけており、的確な情報収集、意思決定の迅速化と業務執行の監督機能強化を図っています。当社のコーポレート・ガバナンスに関する具体的な考え方、施策は以下のとおりです。

- ・取締役会の監督機能の強化を目的として、社外取締役1名を選任しています。
- ・経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の構築を目的として、取締役の任期を1年としています。
- ・取締役会の機能を意思決定と業務執行監督機能に限定し、業務執行機能を分離するため執行役員制度を導入しています。
- ・常勤取締役及び執行役員が参加する経営会議を原則毎週開催し、経営上の問題点の把握及び対処方法決定の迅速化を図っています。
- ・社内監査役2名、社外監査役3名の計5名による体制を構築し、監査体制の強化に努めています。

また、社会的な倫理規範を加えたコンプライアンス・プログラムを制定するとともに、コンプライアンス推進委員会を設置し、法令遵守等の徹底に努めています。

③株主利益向上のための施策

当社は、株主価値の向上を重要な経営課題の一つとして位置づけ、1株当たり年間25円を基本とし、安定的かつ継続的な配当を目指す方針としています。

内部留保については、中長期的な事業成長等を実現するため、研究開発や設備投資等に充当します。また、資本効率の向上を目的として自己株式の取得等機動的な資本政策を適宜実施していきます。

さらに、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役、監査役を対象とした株価連動型報酬制度を導入しています。これにより、役員報酬と株主の皆さまの利益との連動性を一層向上させ、会社業績に対する経営責任を明確化し、株主価値の増大を推進しています。

Ⅲ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式の大規模買付行為に対する対応策（以下「本プラン」といいます。）を定めています。

①大規模買付ルールの設定

- (1) 株主の皆さま及び当社取締役会による判断を可能にするため、事前に当該大規模買付行為に関する必要な情報を提供いただくこと
- (2) 当社取締役会が、当該大規模買付行為についての検討・評価等を行い、大規模買付者と交渉し、株主の皆さまに意見・代替的提案等を提示させていただくため、一定期間は大規模買付行為を行わないこととしていただくこと

②大規模買付行為に対する対抗措置の発動に関する要件及び手続並びに内容

本プランは、当社が大規模買付行為に対して発動する対抗措置（以下「対抗措置」といいます。）について、次のことを定めています。

- (1) 対抗措置の発動要件として、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合又は当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく毀損するものである場合に限って発動しうること
- (2) 対抗措置の発動手続として、原則、下記③の独立委員会の勧告を最大限尊重して当社取締役会の決議をもって発動すること。なお、対抗措置の必要性・相当性について株主意思を確認することが適切と判断される場合には、株主総会を開催することができる。
- (3) 対抗措置の内容として、新株予約権の無償割当てによること

③独立委員会の設置

本プランは、対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的な判断を防止するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者で構成される独立委員会を設置することを定めています。

なお、本プランは、平成20年5月13日開催の取締役会で導入を決議し、平成20年6月20日開催の第62回定時株主総会においてご承認をいただきました。その後、平成23年6月21日開催の第65回定時株主総会において、有効期間を3年とする継続のご承認をいただきました。その全文は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.seikagaku.co.jp/corporate/kaitsuke.html>）に掲載しております。

Ⅳ. 上記の取組みが基本方針に沿い、当社の企業価値及び株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

①基本方針の実現に資する特別な取組み（上記Ⅱ）について

上記Ⅱに記載した企業価値の向上のための取組みは、当社の企業価値及び株主共同の利益を持続的に確保・向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

②基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組み（上記Ⅲ）について

上記Ⅲに記載した本プランは、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入するものです。その導入・継続にあたりましては、当社株主総会において株主の皆さまの承認を得ることを条件としています。また、本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が満たされない限りは、対抗措置が発動されないように設定されています。さらに、当社取締役会は、対抗措置の発動に際して、対抗措置の発動の是非につき、独立委員会に諮問するものとされ、一定の場合には、株主の皆さまの意思を確認することとしています。

このように、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」で定める3原則「(i)企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、(ii)事前開示・株主意思の原則、(iii)必要性・相当性確保の原則」に適合しており、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

したがって、本プランは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものでなく、かつ当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、業績に重大な影響を及ぼす可能性のある主なリスクは次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 法的規制について

当社グループの製品・商品の多くは人の生命と健康に関わるものであることから、日本及び海外各国の規制当局による医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するための法的規制を受けております。これらの関連法規の改正等、規制当局の動向によっては、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 新製品開発に要する期間と費用について

当社の事業の中核をなす医薬品の開発には、基礎研究から製造承認に至るまで、有効性及び安全性確認のための各種試験が必要であり、長期間にわたり多額の研究開発費を負担しても発売に至らないリスクがあるうえ、その進捗によって研究開発費が増減し、業績に影響を与える可能性があります。

なお、日本製薬工業協会の調べによりますと、新規物質の創製から医薬品として厚生労働省より承認が得られる成功率はおよそ3万分の1とされています。

(3) 医療費抑制策による薬価基準の改定等について

日本における薬価基準は、医療保険から保険医療機関や保険薬局に支払われる際の医薬品の価格を定めたもので、原則2年ごとに改定されます。また、医療費削減を目的として、薬価の低い後発医薬品の使用促進や長期収載品（後発医薬品のある先発医薬品）に対する薬価の追加引き下げが行われています。海外においても同様に医療費抑制策として後発医薬品の使用促進や価格の引下げが行われており、これらの動向によっては、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特定販売先への依存について

主力製品である医療用医薬品・医療機器は販売提携先と独占販売契約を締結しており、販売先は限定されています。国内においては、関節機能改善剤アルツ・アルツディスポは科研製薬株式会社と、眼科手術補助剤オペガン・オペガンハイは参天製薬株式会社とそれぞれ独占販売契約を締結し、長期にわたり安定した関係を構築しています。海外におきましても、国又は地域毎に関節機能改善剤の独占販売契約を締結しており、いずれの販売会社とも良好な関係を構築しています。しかしながら、状況変化によりこれらの会社との取引内容に変更がなされた場合、その内容によっては、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特定製品への依存について

当期における医薬品事業の売上高のうち、海外向けを含めた関節機能改善剤と眼科手術補助剤が90%超を占めています。したがって、予期しない重大な副作用の発生等、これら主力製品の製造・販売に重大な影響を与える事象が生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 特定仕入先への依存について

医薬品の製造には様々な規制があり、原材料の中には規制当局の承認が必要とされるものもあるため、原材料の仕入先を限定し、往訪監査を行い、品質の確保と安定供給体制の確立に努めています。原材料の一部は単一の供給源に依存しているため、調達が困難になるような状況変化が生じた場合、製品の製造に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 動物由来成分の原料について

当社グループの製品の多くは、ニワトリ、サメ、カブトガニ等といった動物に由来する成分を原料としています。そのため、原料とする動物由来成分の使用が制限された場合や調達が困難になった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 為替相場の変動について

米国における関節機能改善剤スパルツの販売や米国連結子会社アソシエーツ オブ ケープ コッド インクの売上高は米ドル建ての収入となっています。研究開発費の支払いの一部を外貨建てにするなど為替リスクの軽減を図っていますが、為替相場の動向によっては、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 保有有価証券等の価格変動について

将来の研究開発や設備投資に充当するために、手元資金を有価証券で運用しています。そのため、投資対象の分散を図るなどリスクの軽減を図っていますが、有価証券等の価格変動等によっては、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 訴訟の提起について

事業展開上、医薬品の副作用や製造物責任、特許等の知的財産権や労務問題等に関して訴訟を提起された場合、その内容によっては、業績に影響を与える可能性があります。

平成23年3月に米国で承認取得した単回投与の関節機能改善剤ジェル・ワンについて、当社は、ジェンザイム社から、同社保有の米国特許権を侵害するものとして、平成23年4月にマサチューセッツ地区米国連邦地方裁判所に訴訟を提起されていましたが、平成24年8月に同裁判所は、陪審評決に基づき当社の特許侵害を否定する判決を下しております。なお、本判決以降も上告等により訴訟が継続された場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 大規模災害等の発生について

地震、台風等の自然災害や火災等の事故、新型インフルエンザのまん延等により、当社グループの事業所等が大規模な被害を受け、事業活動が停滞し、または製品供給に支障が生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、災害により損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約締結年月日	契約内容及び期間等
科研製薬株式会社	昭和62年3月27日	アルツの国内独占販売権 契約期間：契約締結日から6年間、以後1年ごとに更新
科研製薬株式会社	平成5年3月27日	アルツディスポの国内独占販売権 契約期間：契約締結日から1年間、以後1年ごとに更新
参天製薬株式会社	平成9年9月9日	オペガンの国内独占販売権 契約期間：契約締結日から1年間、以後1年ごとに更新
参天製薬株式会社	平成7年5月9日	オペガンハイの国内独占販売権 契約期間：契約締結日から5年間、以後1年ごとに更新
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 メディカルカンパニー	平成19年4月25日	ムコアップの国内販売権 契約期間：契約締結日から平成25年3月末日まで、以後1年ごとに更新
ジンマー インク（米国）	平成21年5月29日	ジェル・ワンの米国における独占販売権 契約期間：製品発売日から10年間、以後5年間の更新可能なオプションをジンマー社が保有
生化学バイオビジネス株式会社（旧連結子会社）（注）1	平成23年12月20日	当社を存続会社とする吸収合併契約（簡易・略式合併） 契約効力発生日：平成24年4月1日
バイオヴェンタス エルエルシー（米国）（注）2	平成24年5月4日	スパルツ（アルツディスポ）の米国における独占販売権 契約期間：契約締結日から5年間、以後2年間1回まで更新
科研製薬株式会社	平成24年12月25日	腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の国内独占販売権 契約期間：契約締結日から製造販売承認取得日の10年後の応当日、以後1年ごとに更新

- (注) 1. 詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照下さい。
2. スミス アンド ネフュー インクが、スパルツを含む臨床治療事業を、平成24年5月に設立されたバイオヴェンタス エルエルシーに承継したことに伴い、同社と独占販売契約を締結しています。

6 【研究開発活動】

当社グループは、専門分野としている糖質科学に研究開発の焦点を合わせて、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献する『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として発展することを目指しています。今後の事業成長の鍵を握る新製品の早期かつ継続的な上市を実現するために、自社開発・開発品導入をバランスよく推進するとともに、内外のネットワークの強化や組織体制の整備に努めています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は68億3千8百万円（対売上高比25.7%）、平成25年3月末時点の研究開発要員数は総従業員数の34.9%にあたる224名となっています。

当連結会計年度における研究開発活動の進捗は以下のとおりです。

・SI-6603（腰椎椎間板ヘルニア治療剤、開発地域：日本・米国）

日本における第Ⅲ相臨床試験は、平成25年2月に症例登録が完了し、現在、経過観察期間中です。平成26年3月期中に承認申請を行うことを予定しています。米国においては、第Ⅱ相臨床試験が終了し、平成25年4月に第Ⅲ相臨床試験を開始しました。

SI-6603は、コンドリナーゼという酵素で、腰椎椎間板ヘルニアの痛みの原因である神経の圧迫を軽減させる効果があり、椎間板への1回の注射で手術による治療と同程度の効果を示すことが期待されています。

なお、平成24年12月に日本における独占販売契約を科研製薬株式会社と締結しました。

・SI-657（アルツの腫・靭帯付着部症の適応症追加、開発地域：日本）

平成24年10月に後期第Ⅱ相臨床試験が終了し、平成25年5月に第Ⅲ相臨床試験を開始しました。SI-657は、アルツの販売提携先である科研製薬株式会社との共同開発で進めているテーマです。アルツの主要成分であるヒアルロン酸が有する高い粘弾性により、長期間炎症部位を覆い、腫や靭帯に浸透することで、疼痛抑制作用を発揮することが期待されています。

・SI-613（関節機能改善剤、開発地域：日本）

平成25年3月に第Ⅱ相臨床試験の症例登録を開始しました。SI-613は、当社独自の薬剤結合技術を用いてヒアルロン酸と非ステロイド性抗炎症薬（NSAID）を化学結合した薬剤です。ヒアルロン酸による関節機能改善効果に加え、徐放されるように設計されたNSAIDの鎮痛・抗炎症作用を併せ持つことから、変形性ひざ関節症に見られる強い痛みや炎症を速やかかつ長期間にわたり改善することが期待されています。

・SI-614（ドライアイ治療剤、開発地域：米国）

平成24年9月に第Ⅱ相臨床試験が終了し、臨床的に有用な効果が確認されたことから、次相臨床試験の検討を進めています。SI-614は、ヒアルロン酸を当社独自の技術により修飾した物質です。SI-614を点眼することにより、ドライアイ患者の眼表面保護作用と角膜創傷治療促進作用が期待されています。

・SI-615（関節リウマチ治療剤・導入テーマ、開発地域：日本）

第Ⅰ相臨床試験のうち単回経口投与試験が終了しています。現在、導入元のキャンファイト バイオフーマ社が単剤での後期第Ⅱ相臨床試験を実施していることから、当社では、同試験の進捗状況等を見極めながら、今後の開発方針を検討する予定です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

また、重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、「4.事業等のリスク」に記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当期において、連結売上高は266億3千9百万円（前期比1.6%減）、経常利益は43億2百万円（同9.8%減）、当期純利益は32億5千6百万円（同0.4%減）となりました。経営成績に重要な影響を与えた要因は、以下のとおりであります。

①売上高

当期の売上高は、国内における関節機能改善剤アルツや海外医薬品の販売数量が増加した一方で、薬価引き下げや研究用試薬事業廃止等による減少があったことにより、266億3千9百万円（同1.6%減）となりました。

②販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、136億4千5百万円（同7.3%増）となりました。この主な要因は、研究開発費の増加によるものです。なお、当期における研究開発費は68億3千8百万円（同14.5%増）となり、売上高に占める割合は25.7%となりました。

③営業外損益

当期の営業外収益は、13億6百万円（同153.4%増）となりました。これは主に一過性の受取ロイヤリティーが6億1千万円増加したことによるものです。

営業外費用は、1億3千1百万円（同63.8%減）となりました。これは主に為替差損が1億5千9百万円減少したことによるものです。

④特別損益

当期の特別損益は、発生しておりません。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の概況

当期末における総資産は704億7千1百万円となり、前期末に比べ17億4千万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の増加と有価証券の減少によるものです。

負債は91億5千5百万円となり、前期末に比べ15億6千1百万円の減少となりました。これは主に設備関係を中心とした未払金の減少によるものです。純資産は613億1千6百万円となり、前期末に比べ33億2百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの概況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、高い品質の医薬品を安定的に供給するための製造設備、医薬品開発を中心とした研究開発設備等へ投資を行っています。

当連結会計年度における設備投資額は91億6千4百万円であり、その主なものは高萩工場第5製剤棟及びジェル・ロン製剤設備並びに久里浜工場ヒアルロン酸原体製造設備の新設に関するものです。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
久里浜工場 (神奈川県横須賀市)	医薬品	生産設備等	1,131	629	175 (12,348)	0	1,938	3,875	53 (18)
高萩工場 (茨城県高萩市)	医薬品	生産設備等	2,879	1,102	663 (85,957)	388	8,676	13,710	124 (114)
中央研究所 (東京都東大和市)	医薬品 L A L	研究開発設備	1,920	12	26 (22,298)	86	478	2,524	150 (14)
気仙沼加工所 (宮城県気仙沼市)	医薬品	—	—	—	67 (6,324)	—	—	67	—
本社 (東京都千代田区)	医薬品 L A L	その他設備 (注)3	72	—	—	0	122	195	161 (8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(契約社員)は、年間の平均人員数を()内に外書しております。

3. 建物を賃借しております。年間賃借料は172百万円であります。

(2) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アソシエーツ オブ ケープ コ ッド インク	本社及び工場 (米国 マサチューセッ ツ州)	LAL	生産設備 その他設備	769	182	31 (32,659)	41	1,025	122 (24)
アソシエーツ オブ ケープ コ ッド インターナ ショナル インク	英国営業所 (英国 リバプール)	LAL	その他設備 (注)3	—	6	—	2	9	19 (10)
パイロクェント ディアグノステ ィーク	本社及び営業所 (ドイツ ウォルドルフ)	LAL	その他設備 (注)4	—	7	—	3	11	7 (—)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
2. 従業員数の()内は、臨時従業員を外書しております。
3. 建物を賃借しております。年間賃借料は6百万円であります。
4. 建物を賃借しております。年間賃借料は6百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に当社グループ各社が個別に策定しておりますが、子会社の計画策定に当たっては当社との調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 久里浜工場	神奈川県 横須賀市	医薬品	ヒアルロン酸 原体製造設備	3,500	1,752	自己資金等	平成24年 1月	平成26年 4月	50%増加
当社 高萩工場	茨城県 高萩市	医薬品	ジェル・ワン 製剤設備	3,200	2,472	自己資金等	平成23年 12月	平成26年 1月	新設
当社 高萩工場	茨城県 高萩市	医薬品	第5製剤棟及び 関節機能改善剤 アルツディスポ 製剤設備	9,800	4,707	自己資金等	平成24年 3月	平成27年 1月	40%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月20日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,584,093	58,584,093	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	58,584,093	58,584,093	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成17年5月20日	19,528,031	58,584,093	—	3,840	—	5,301

（注）株式分割（1：1.5）によるものであります。

(6)【所有者別状況】

（平成25年3月31日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	36	27	141	101	15	21,621	21,941	—
所有株式数（単元）	—	117,392	2,493	220,191	81,551	19	163,296	584,942	89,893
所有株式数の割合 （%）	—	20.04	0.43	37.59	13.92	0.00	28.02	100.00	—

（注）1. 自己株式1,777,474株は、「個人その他」に17,774単元及び「単元未満株式の状況」に74株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には株式会社証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
新業株式会社	東京都港区赤坂八丁目4番14号	7,843	13.38
株式会社開生社	東京都港区赤坂八丁目4番14号	7,293	12.44
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー(常任代理人香港 上海銀行東京支店)	米国マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,281	7.30
資産管理サービス信託銀行株式会社 (みずほ信託退職給付信託みずほ銀 行口)(注)3	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,973	3.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,536	2.62
科研製薬株式会社	東京都文京区本駒込二丁目28番8号	1,207	2.06
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(三菱化学株式会社退職給付信 託口)(注)4	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,205	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)(注)5	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,097	1.87
有限会社桐栄興産	東京都千代田区一番町22番6号	700	1.19
公益財団法人水谷糖質科学振興財団 (公益口)	東京都中央区新川一丁目17番24号	693	1.18
計	—	27,830	47.51

(注) 1. 上記の他、自己株式が1,777千株あります。

2. 投資顧問会社ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの代理人弁護士より平成21年12月15日現在で、以下のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書(写し)の提出を受けておりますが、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者：ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

住所：1345, アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ, ニューヨーク, NY, 米国

保有株式数：4,601千株

発行済株式総数に対する保有株式数の割合：7.85%

3. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数1,973千株は、全て退職給付信託分であります。

4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数1,205千株は、全て退職給付信託分であります。

5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数1,097千株は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 1,777,400	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株式 56,716,800	567,168	—
単元未満株式 (注) 3	普通株式 89,893	—	—
発行済株式総数	58,584,093	—	—
総株主の議決権	—	567,168	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権の数40個) 含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
生化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	1,777,400	—	1,777,400	3.03
計	—	1,777,400	—	1,777,400	3.03

(注) 上記「①発行済株式」の表に記載された自己株式等の内訳を記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	666	602,380
当期間における取得自己株式	213	275,621

(注) 当期間における取得自己株式には平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求に対応した自己株式)	25	23,300	—	—
保有自己株式数	1,777,474	—	1,777,687	—

(注) 当期間における単元未満株式の売渡請求に対応した自己株式及び保有自己株式数の株式数、処分価額の総額には平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による変動は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主価値の向上を重要な経営課題の一つとして位置づけ、1株当たり年間25円を基本とし、安定的かつ継続的な配当を目指す方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としています。

平成25年3月期の期末配当金につきましては1株当たり12円50銭となり、これにより1株当たりの年間配当金は、中間配当金12円50銭（平成24年11月6日開催の取締役会において決議済み）と合わせて25円、配当性向（連結）は43.6%となりました。

内部留保については、中長期的な事業成長等を実現するため、研究開発や設備投資等に充当します。また、資本効率の向上を目的として自己株式の取得等機動的な資本政策を適宜検討していきます。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成24年11月6日 取締役会決議	710百万円	12円50銭
平成25年6月20日 株主総会決議	710百万円	12円50銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期	第 67 期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	1,215	1,307	1,095	1,035	1,060
最低（円）	790	915	680	791	751

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	921	925	935	1,017	1,025	1,060
最低（円）	865	860	881	921	946	982

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		水谷 建	昭和23年3月10日生	昭和63年8月 当社入社 平成2年6月 当社取締役 試薬・診断薬事業部長 平成5年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社常務取締役 営業本部長 平成12年6月 当社常務取締役 中央研究所長 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役 中央研究所長 平成16年6月 当社代表取締役専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長 (現在に至る)	(注)3	344
代表取締役 専務取締役	管理部門管掌	矢倉 俊紀	昭和22年8月7日生	平成13年3月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 経営管理部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社代表取締役専務取締役 (現在に至る)	(注)3	28
常務取締役	研究開発本部長	宮本 政臣	昭和25年3月9日生	平成22年4月 当社入社 常務執行役員 研究開発本部本部長代行 平成23年6月 当社常務取締役 研究開発本部長 (現在に至る)	(注)3	10
取締役		片山 英二	昭和25年11月8日生	昭和59年4月 弁護士登録 (現在に至る) 昭和59年4月 銀座法律事務所 (現 阿部・井窪・片山法律事務所) 入所 (現在に至る) 平成元年8月 米国ニューヨーク州弁護士登録 (現在に至る) 平成9年6月 当社社外監査役 平成16年6月 当社社外取締役 (現在に至る)	(注)3	22
取締役	薬事・品質保証・安全管理管掌	川村 秀樹	昭和26年3月11日生	平成11年10月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員 中央研究所長 平成18年6月 当社取締役 中央研究所長 平成19年4月 当社取締役 研究開発本部副本部長 兼 中央研究所長 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 (現在に至る)	(注)3	11
取締役	営業部門管掌 営業企画部長	大西 和明	昭和33年1月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員 機能化学品営業部長 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役 営業企画部長 平成21年6月 当社取締役 医薬営業部長 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 営業企画部長 (現在に至る)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究開発本部副 本部長 開発管 掌	福本 安志	昭和26年6月4日生	平成19年4月 当社入社 執行役員 研究開発本部副本部長 平成20年4月 当社執行役員 研究開発本部副本部長 兼 研究開発推進部長 平成20年6月 当社取締役 研究開発本部副本部長 兼 研究開発推進部長 平成21年10月 当社取締役 研究開発本部副本部長 平成23年2月 当社取締役 研究開発本部副本部長 兼 臨床開発部長 平成24年10月 当社取締役 研究開発本部副本部長 (現在に至る)	(注) 3	10
取締役	高萩工場長	石川 慎一	昭和27年2月14日生	平成元年7月 当社入社 平成16年6月 当社高萩工場長 平成20年6月 当社執行役員 高萩工場長 平成22年6月 当社取締役 高萩工場長 (現在に至る)	(注) 3	15
常勤監査役		三富 得司	昭和26年5月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成19年4月 当社久里浜工場副工場長 平成19年6月 当社久里浜工場長 平成22年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注) 4	11
常勤監査役		芹沢 修	昭和35年5月25日生	平成25年4月 当社入社 平成25年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注) 5	—
監査役		竹内 信博	昭和28年4月8日生	昭和53年11月 デロイト ハスキングス アン ド セルズ公認会計士事務所 (現 有限責任監査法人トーマ ツ) 入所 昭和57年8月 公認会計士登録 (現在に至る) 平成10年8月 竹内公認会計士事務所 所長 (現在に至る) 平成15年6月 当社社外監査役 (現在に至る)	(注) 6	8
監査役		佐藤 順哉	昭和28年5月4日生	昭和57年4月 弁護士登録 (現在に至る) 昭和57年4月 ファーネス・佐藤・石澤法律 事務所 (現 石澤・神・佐藤法 律事務所) 入所 (現在に至る) 平成2年10月 米国ニューヨーク州弁護士登 録 (現在に至る) 平成16年6月 当社社外監査役 (現在に至る)	(注) 6	9
監査役		山田 明文	昭和39年12月3日生	平成6年4月 弁護士登録 (現在に至る) 平成6年4月 森田法律事務所 (現 森田・山 田法律事務所) 入所 (現在に至る) 平成19年6月 当社社外監査役 (現在に至る)	(注) 6	6
計						495

- (注) 1. 取締役片山英二氏は、社外取締役であります。
2. 監査役竹内信博、佐藤順哉及び山田明文の各氏は、社外監査役であります。
3. 各取締役の任期は、平成25年6月開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 常勤監査役三富得司氏の任期は、平成22年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 常勤監査役芹沢修氏の任期は、前任者の補欠として選任されたため、平成25年6月開催の定時株主総会の終結の時から3年間あります。
6. 監査役竹内信博、佐藤順哉及び山田明文の各氏の任期は、平成23年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
7. 取締役片山英二氏並びに監査役竹内信博、佐藤順哉及び山田明文の各氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分化により取締役会と経営会議を活性化する目的で、執行役員制度を導入しております。当社執行役員は上記川村秀樹、大西和明の両氏のほか、次のとおりであります。
- ・常務執行役員 佐倉 義幸（生産技術部長 生産・生産技術担当）
 - ・執行役員 稲村 典昭（研究開発本部 中央研究所長）

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

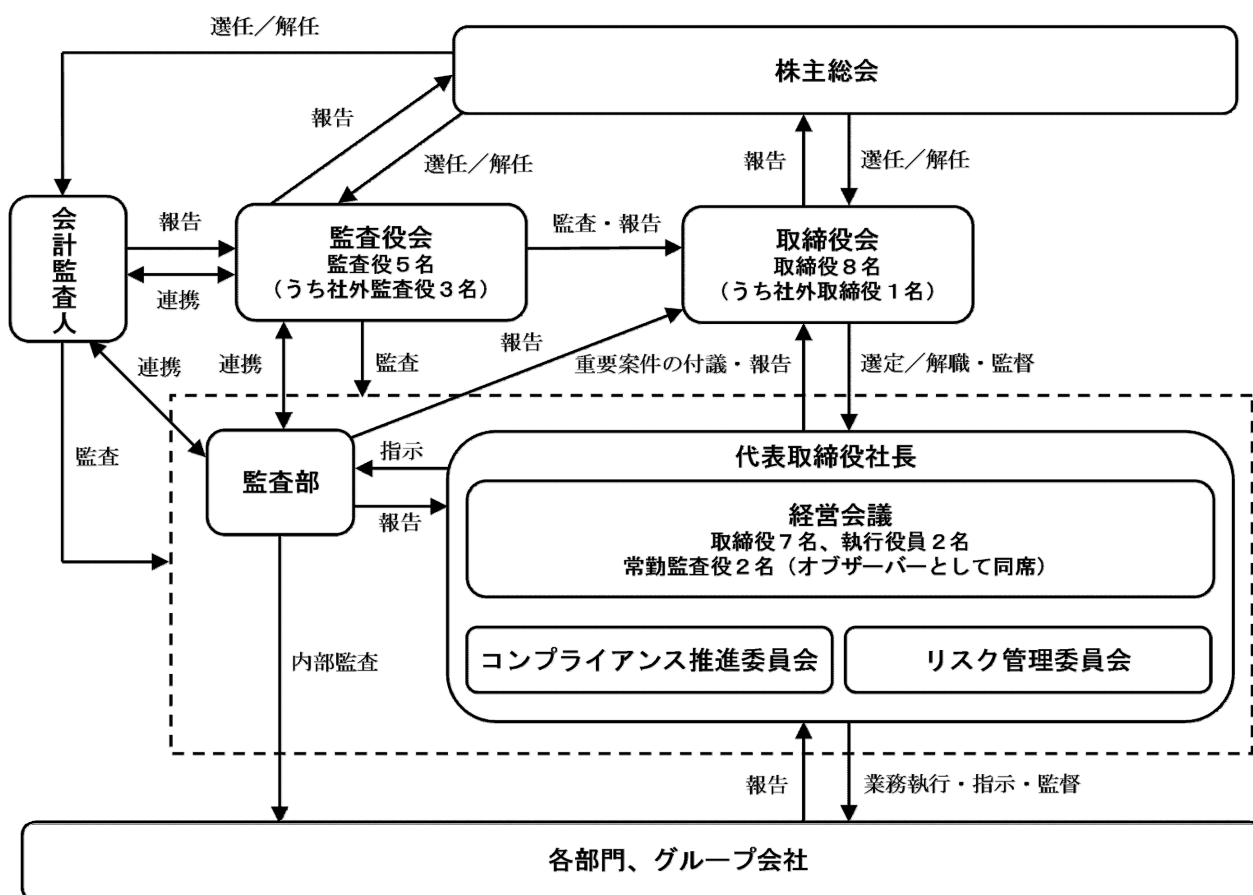
当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを最重要経営課題の一つと位置づけており、的確な情報収集、意思決定の迅速化と業務執行の監督機能強化を図っています。また、製薬企業としての社会的使命及び責任を深く自覚し、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまから継続的に信頼をいただくために、コンプライアンス、リスク管理を含む内部統制システムを整備し、各機関・各部門が相互に連携することでコーポレート・ガバナンスの充実を図り、社会の信頼に応える経営環境を構築していく方針です。

2. 当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会制度採用会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しています。当社の企業規模及び製薬という専門性の高い事業内容に照らし、社外取締役を含む取締役会が業務執行にあたる役員の職務の執行状況を監督するとともに、監査役会が内部監査部門及び会計監査人とも連携して監査・監督することが、当社のコーポレート・ガバナンスとして最も実効性が高く適切であると判断しています。当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。

(平成25年6月20日現在)



<取締役関連>

- ・法令及び定款で定められた事項、重要な業務に関する事項などの決定や、業務執行状況を監督するために、毎月の定時取締役会と必要に応じて招集される臨時取締役会を開催しています。
- ・経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の構築を目的として、取締役の任期を1年としています。
- ・取締役会の監督機能の強化を目的として、社外取締役1名を選任しています。社外取締役は、社外の視点を取り入れた経営に対する公正かつ専門的立場からの監督機能を担うとともに、取締役会において、監査役監査だけでなく内部監査及び会計監査についての報告を受けています。なお、当社は、当該社外取締役を独立役員に指定しています。

<業務執行関連>

- ・取締役会の機能を意思決定と業務執行監督機能に限定し、業務執行機能を分離するため執行役員制度を導入しています。
- ・常勤取締役及び執行役員が参加する経営会議を原則毎週開催し、経営上の問題点の把握及び対処方法決定の迅速化を図っています。
- ・内部統制の強化を目的として、管理部門管掌取締役を委員長、各部門の管掌役員を主たる委員とするリスク管理委員会を設置しています。

<監査体制関連>

- ・当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成され、各監査役が取締役の職務執行の監査に当たっています。なお、社外監査役3名（財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名を含む）全員を独立役員に指定しています。
- ・監督機能の強化を目的として、常勤監査役は、経営会議に加え、内部統制部門であるリスク管理委員会及びコンプライアンス推進委員会にもオブザーバーとして参加しています。
- ・常勤監査役が中心となって内部監査部門と随時連絡をとることにより、監査役会と内部監査部門との間で情報の共有化を図り、監査役会による監督機能強化に努めています。
- ・社外監査役は、常勤監査役と情報を共有することで、公正かつ専門的な立場からの監督機能を適切に果たしています。

<内部監査及び会計監査関連>

- ・内部監査については、監査部による監査の他に、品質保証部による品質監査及び薬事部による薬事監査を実施しており、各部門の業務の妥当性、適合性の検証を行っています。
- ・有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、決算の時期に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けています。
- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、芝田雅也氏と林敬子氏であり有限責任監査法人トーマツに所属しています。会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他6名となっています。

<コンプライアンス関連>

- ・社会的な倫理規範に加えて、厳しい医薬品業界の法令を遵守するために、経営綱領に定められた経営信条、行動指針に基づき、コンプライアンス・プログラムを制定するとともに、社長を委員長、経営会議メンバーを委員とするコンプライアンス推進委員会を設置しています。
- ・役員及び社員への周知徹底、理解促進を図るために、コンプライアンス・プログラム・ハンドブックを作成・配布しています。また、全社規模でコンプライアンスを推進するための各種研修を行っています。

②内部統制システムの整備の状況

当社グループは、コンプライアンス、リスク管理を含む内部統制システムの整備を行い、業務の適正確保を図ることで、社会の信頼に応える経営体制の構築を目指します。平成25年3月には、コンプライアンス推進施策として、内部通報制度を改定し、匿名通報受付の明確化を中心に利便性を向上させるなど、問題の早期発見・解決に対応する体制整備を行ったことに伴い、内部統制基本方針を一部改定しました。当社グループの内部統制システムは、以下のとおりです。

I. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役及び使用人（以下、「役職員」という）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、かつ社会的責任を果たすために、SKKグループコンプライアンス行動規範を定め、それを役職員に周知徹底させる。
- (b) 社長を委員長、経営会議メンバーを委員とするコンプライアンス推進委員会は、コンプライアンス・プログラムに基づくコンプライアンス推進施策を承認し、その実施状況を監督する。
- (c) 社内外の研修等を通じて役職員の知識を深め、コンプライアンスの意識を高める。
- (d) 役職員からの内部通報等を受け付けるため、外部の弁護士を含む複数の相談窓口を設置し、問題の早期発見・解決を図る観点から匿名相談にも対応する。
- (e) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断するとともに、反社会的勢力による不当要求を拒絶する。

II. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、契約書、その他業務の執行状況を示す主要な文書（電磁的記録を含む）は、文書管理規定により保存及び管理する。
- (b) 取締役は、上記の文書を常時閲覧できる。

Ⅲ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 経営リスク管理規定を定め、業務執行に係るリスクの把握と管理を行う体制を整備する。
- (b) 各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行う。
- (c) リスク管理担当役員である管理部門管掌取締役を委員長、各部門の管掌役員を主たる委員とするリスク管理委員会を設置し、リスク予防施策を審議するとともに、重大な経営リスクが顕在化したときには、対策本部を設置し、被害を最小限にするための対策を講じる。

Ⅳ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会を原則として毎月開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。
- (b) 取締役会の効率化を図るため、常勤取締役及び執行役員が参加する経営会議を原則として毎週開催し、取締役会が決定した基本方針に基づき経営の重要な事項を審議、決定する。
- (c) 取締役会において中期経営計画及び単年度事業計画の策定、同計画に基づく部門毎の業績目標設定を行い、月次業績を管理する。

Ⅴ. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 関係会社管理の担当部署を置き、関係会社管理規定を定め、状況に応じて必要な管理を行う。
- (b) 監査部は、当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果を社長に報告する。
- (c) 子会社については、当社の取締役または管理職である使用人を子会社の非常勤取締役に選任し、業務執行状況を監督する。
- (d) 監査役は、定期的に子会社の調査を行い、その結果を社長に報告する。

Ⅵ. 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査の実効性を確保するため、必要に応じて監査部に監査役の職務を補助する使用人を置くこととする。

Ⅶ. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役は、監査役の職務を補助する使用人の選定、異動、評価、処分に関しては、監査役の同意を得る。

Ⅷ. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 取締役及び使用人は、監査役に対して以下の報告をする。
 - イ. 取締役会、経営会議等において経営の状況及び事業の遂行状況
 - ロ. 法令・定款に違反する重大な事実、その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときはその事実
- (b) 稟議書、経理伝票等会社の経営に関わる重要書類を回付する。

Ⅸ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 代表取締役と監査役は相互の意思疎通を図るため、定期的に会合を持つ。
- (b) 取締役は、監査役と監査部、子会社取締役、会計監査人等との意思疎通、情報の収集・伝達が適切に行われるよう協力する。

Ⅹ. 財務報告の信頼性を確保するための体制

社長の指示の下、経理部及び監査部を主たる部門として、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し、運用する。

③監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門の連携状況については、平成25年3月期に監査部と20回の会議を実施し、社内各部門の内部統制に関する監査結果を聴取するとともに、監査部の監査計画、監査実施状況について情報の共有化を図りました。また、随時連絡を取ることで、意思疎通を図っています。

監査役と会計監査人の連携状況については、平成25年3月期に会計監査人と9回の会議を実施し、会計監査人の年間監査計画及び会計監査の結果等について聴取し、質疑応答を行いました。

内部監査部門と会計監査人の連携状況については、平成25年3月期に会計監査人と4回の会議を実施し、財務報告の信頼性確保のための内部統制に関する監査計画及び監査方法について情報の共有化を図っています。

また、内部監査部門及び会計監査人と連携している常勤監査役が、内部統制部門を構成するコンプライアンス推進委員会及びリスク管理委員会に参加することにより、内部統制が適切になされる体制を確保しています。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名となっています。

社外取締役は、弁護士としての経験や企業経営に関する十分な見識に基づき、公正かつ専門的な立場から取締役会において発言、提案を行うことにより、取締役の業務執行を監督し、当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化に貢献しています。また、社外監査役は、公認会計士や弁護士としての経験や企業経営に関する十分な見識に基づき、公正かつ専門的な立場から取締役会において必要に応じて発言を行うことにより、経営に対する監督機能を果たしています。

さらに、社外取締役は、取締役会において、監査役監査だけでなく内部監査及び会計監査についての報告を受けることにより、また、社外監査役は、前述のとおり、内部統制部門にも参加している常勤監査役と情報を共有することにより、内部監査部門及び会計監査人と連携し、監督機能の向上に努めています。

このように、役員各自がそれぞれの機能を果たすことで、業務執行及びそれに対する監査・監督が適切になされる体制を構築しています。また、社外取締役1名、社外監査役3名、計4名の独立役員を選任することにより、当社との利害関係のない独立した立場から公正かつ専門的な監査・監督を行う体制を整えています。

なお、社外取締役及び社外監査役並びに同氏が所属している、又は過去に所属していた会社等と当社の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、現在のところ社外役員の独立性に関する自社基準を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の基準も参考に、能力、人格、実績を総合的に検討したうえで、社外役員の人選を行っています。当社の社外取締役及び社外監査役は、東京証券取引所の定める独立役員の基準を満たしていますので、業務執行を行う経営陣からの独立性は十分担保されているものと考えています。

3. 役員報酬の内容

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		支給人員 (人)
		基本報酬	その他	
取締役 (社外取締役は除く)	230	230	—	7
監査役 (社外監査役は除く)	42	42	—	2
社外役員	34	34	—	4
合計	308	308	—	13

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第61回定時株主総会において年額4億円以内（うち社外取締役分は5千万円以内）と決議しています。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第61回定時株主総会において年額8千万円以内と決議しています。

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は、次のとおりです。

1. 役員の報酬等の額の決定に関する方針の内容

役員の報酬等は、株主の皆さまの期待に応えるよう役員のインセンティブを高める報酬体系とし、適正な業績評価を行うことにより、当社の業績向上に資することを基本方針としています。具体的には、定額報酬を基本としつつ、その一部を株価連動型報酬とすることにより、報酬と株主利益との連動性を向上させ、会社業績に対する経営責任の明確化と企業価値の増大に努めています。

なお、当社は、平成18年6月23日開催の第60回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しています。

2. 役員の報酬等の額の決定に関する方針の決定方法

役員の報酬等の額は、取締役の報酬等については取締役会で、監査役の報酬等については監査役の協議で、それぞれ上記1.の基本方針を定めた上で、世間水準、経営内容及び従業員給与とのバランスを考慮し、株主総会が決定したそれぞれの報酬総額の限度内において決定しています。

4. 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
18銘柄 3,822百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
参天製薬(株)	226,000	797	業務提携先として関係を強化するため
科研製薬(株)	605,000	631	業務提携先として関係を強化するため
興銀リース(株)	133,000	285	取引関係等を円滑にするため
大東建託(株)	17,500	130	取引関係等を円滑にするため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	259,700	106	取引関係等を円滑にするため
前田道路(株)	86,000	88	取引関係等を円滑にするため
新日本空調(株)	120,000	58	取引関係等を円滑にするため
アグロ カネショウ(株)	122,000	56	取引関係等を円滑にするため
(株)ユーシン	47,000	32	取引関係等を円滑にするため
(株)みずほフィナンシャルグループ	240,400	32	取引関係等を円滑にするため
(株)テクノ菱和	49,170	21	取引関係等を円滑にするため
(株)常陽銀行	54,000	20	取引関係等を円滑にするため
(株)三菱ケミカルホールディングス	45,000	19	取引関係等を円滑にするため
(株)青森銀行	45,000	11	取引関係等を円滑にするため
(株)東京都民銀行	10,000	9	取引関係等を円滑にするため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	18,600	4	取引関係等を円滑にするため
第一生命保険(株)	37	4	取引関係等を円滑にするため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
科研製薬(株)	885,000	1,525	業務提携先として関係を強化するため
参天製薬(株)	226,000	995	業務提携先として関係を強化するため
興銀リース(株)	133,000	384	取引関係等を円滑にするため
丸全昭和運輸(株)	607,000	203	取引関係等を円滑にするため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	259,700	144	取引関係等を円滑にするため
大東建託(株)	17,500	140	取引関係等を円滑にするため
前田道路(株)	86,000	109	取引関係等を円滑にするため
アグロ カネショウ(株)	122,000	68	取引関係等を円滑にするため
新日本空調(株)	120,000	66	取引関係等を円滑にするため
(株)みずほフィナンシャルグループ	240,400	47	取引関係等を円滑にするため
(株)ユーシン	47,000	29	取引関係等を円滑にするため
(株)常陽銀行	54,000	28	取引関係等を円滑にするため
(株)テクノ菱和	49,170	20	取引関係等を円滑にするため
(株)三菱ケミカルホールディングス	45,000	19	取引関係等を円滑にするため
(株)青森銀行	45,000	12	取引関係等を円滑にするため
(株)東京都民銀行	10,000	11	取引関係等を円滑にするため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	18,600	8	取引関係等を円滑にするため
第一生命保険(株)	37	4	取引関係等を円滑にするため

③保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額、並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の 合計額
上場株式	4,164	3,900	99	87	992
非上場株式	0	0	0	—	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

5. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

6. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

①自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

②中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

7. 株主総会の決議要件

①取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

②株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

8. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される職務をより適切に行えるよう、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

なお、当社は社外取締役、社外監査役が期待される役割を充分発揮できるよう、現行定款において、社外取締役、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めています。

これにより、当社は社外取締役である片山英二氏、社外監査役である竹内信博、佐藤順哉及び山田明文の各氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は会社法第425条第1項の規定に定める金額です。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	29	—	29	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29	—	29	—

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるアソシエーツ オブ ケープ コッド インクは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト アンド トウシュ エルエルピーの監査を受けております。監査証明に基づく報酬は、1千3百万円（17万米ドル）であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるアソシエーツ オブ ケープ コッド インクは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト アンド トウシュ エルエルピーの監査を受けております。監査証明に基づく報酬は、1千3百万円（17万米ドル）であります。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、規模・特性・監査日数等を勘案した上、定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

また、同公益財団法人の行う有価証券報告書の作成の研修や、監査法人の行う会計基準の改正等を解説する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,011	5,889
受取手形及び売掛金	8,903	9,074
有価証券	10,370	5,253
商品及び製品	2,562	2,808
仕掛品	775	1,178
原材料及び貯蔵品	935	1,051
繰延税金資産	609	680
その他	645	682
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	30,812	26,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,776	16,239
減価償却累計額	△8,950	△9,433
建物及び構築物（純額）	5,826	6,806
機械装置及び運搬具	10,251	11,419
減価償却累計額	△8,554	△9,474
機械装置及び運搬具（純額）	1,697	1,944
土地	790	965
リース資産	1,237	1,228
減価償却累計額	△607	△752
リース資産（純額）	630	475
建設仮勘定	4,367	10,344
その他	3,119	3,693
減価償却累計額	△2,348	△2,762
その他（純額）	770	930
有形固定資産合計	14,082	21,467
無形固定資産		
その他	277	214
無形固定資産合計	277	214
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 22,161	※1 20,130
長期貸付金	200	160
繰延税金資産	59	30
その他	※2 1,361	※2 2,023
貸倒引当金	△224	△172
投資その他の資産合計	23,557	22,171
固定資産合計	37,917	43,853
資産合計	68,730	70,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,250	1,520
1年内返済予定の長期借入金	—	700
リース債務	191	193
未払金	5,615	3,545
未払法人税等	941	671
賞与引当金	608	616
災害損失引当金	16	16
その他	352	361
流動負債合計	8,974	7,624
固定負債		
長期借入金	700	—
リース債務	407	232
繰延税金負債	436	1,162
資産除去債務	100	40
その他	96	95
固定負債合計	1,742	1,530
負債合計	10,717	9,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	5,301	5,301
利益剰余金	51,004	52,841
自己株式	△2,077	△2,078
株主資本合計	58,069	59,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852	1,983
為替換算調整勘定	△908	△573
その他の包括利益累計額合計	△56	1,410
純資産合計	58,013	61,316
負債純資産合計	68,730	70,471

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	27,082	26,639
売上原価	9,748	9,867
売上総利益	17,334	16,771
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,796	1,824
人件費	1,833	1,775
賞与引当金繰入額	168	178
退職給付費用	110	74
研究開発費	※1 5,970	※1 6,838
その他	2,838	2,955
販売費及び一般管理費合計	12,716	13,645
営業利益	4,617	3,126
営業外収益		
受取利息	201	162
受取配当金	186	196
為替差益	—	153
受取ロイヤリティー	17	628
その他	110	166
営業外収益合計	515	1,306
営業外費用		
支払利息	40	32
為替差損	159	—
投資有価証券売却損	72	—
投資有価証券評価損	41	64
固定資産除却損	30	32
その他	17	1
営業外費用合計	362	131
経常利益	4,770	4,302
特別損失		
災害による損失	※2 82	※2 —
特別損失合計	82	—
税金等調整前当期純利益	4,687	4,302
法人税、住民税及び事業税	1,235	1,028
法人税等調整額	181	16
法人税等合計	1,416	1,045
少数株主損益調整前当期純利益	3,270	3,256
当期純利益	3,270	3,256

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,270	3,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	1,131
為替換算調整勘定	△126	334
その他の包括利益合計	※1 56	※1 1,466
包括利益	3,327	4,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,327	4,723
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,840	3,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,840	3,840
資本剰余金		
当期首残高	5,301	5,301
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	5,301	5,301
利益剰余金		
当期首残高	49,154	51,004
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	3,270	3,256
当期変動額合計	1,850	1,836
当期末残高	51,004	52,841
自己株式		
当期首残高	△2,077	△2,077
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,077	△2,078
株主資本合計		
当期首残高	56,219	58,069
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	3,270	3,256
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,850	1,836
当期末残高	58,069	59,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	669	852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	1,131
当期変動額合計	182	1,131
当期末残高	852	1,983
為替換算調整勘定		
当期首残高	△781	△908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	334
当期変動額合計	△126	334
当期末残高	△908	△573
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△112	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	1,466
当期変動額合計	56	1,466
当期末残高	△56	1,410
純資産合計		
当期首残高	56,106	58,013
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	3,270	3,256
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	1,466
当期変動額合計	1,906	3,302
当期末残高	58,013	61,316

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,687	4,302
減価償却費	1,981	2,175
災害損失	82	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	7
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△327	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28	△169
受取利息及び受取配当金	△387	△359
支払利息	40	32
為替差損益 (△は益)	145	△53
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,457	△138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△173	△687
研究開発委託金の増減額 (△は増加)	298	△70
仕入債務の増減額 (△は減少)	276	263
未払又は未収消費税等の増減額	20	△92
未払金の増減額 (△は減少)	80	97
その他	719	△11
小計	5,937	5,296
利息及び配当金の受取額	401	385
利息の支払額	△38	△32
法人税等の支払額	△758	△1,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,542	4,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△500
定期預金の払戻による収入	1,500	—
有価証券の取得による支出	△6,496	△3,635
有価証券の償還による収入	9,244	8,349
有形固定資産の取得による支出	△2,620	△10,862
無形固定資産の取得による支出	△65	△80
投資有価証券の取得による支出	△2,909	△2,332
投資有価証券の売却による収入	1,803	1,448
その他	54	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488	△7,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,420	△1,420
リース債務の返済による支出	△227	△204
その他	0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,647	△1,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,351	△4,633
現金及び現金同等物の期首残高	7,692	11,043
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,043	※1 6,410

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうちアソシエーツ オブ ケープ コッド インク、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク及びパイロクェント ディアグノスティックの3社を連結の対象としております。生化学バイオビジネス株式会社は、平成24年4月1日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

なお、子会社のうち、三陸加工株式会社は連結上の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社三陸加工株式会社については、連結上の当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アソシエーツ オブ ケープ コッド インク、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク及びパイロクェント ディアグノスティックの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主に移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 製品（半製品を含む）、原材料、仕掛品、貯蔵品

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法により償却しております。

在外連結子会社は、主に定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は建物15～50年、機械装置3～15年であります。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、特許権及びのれんについては効果の及ぶ期間（特許権は8年～17年、のれんは15年）に基づく定額法により償却しております。自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

在外連結子会社においては、主に確定拠出型年金制度（401(k)制度）を採用しているため、引当金を計上しておりません。

なお、当連結会計年度末の退職給付引当金はマイナス残高（借方残高）のため、前払年金費用（276百万円）として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

ニ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、15年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

2. 適用予定日

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法などの改正については、平成26年3月期の期末から、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から、それぞれ適用を予定しております。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた48百万円のうち、「固定資産除却損」30百万円を組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社の株式は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	25百万円	25百万円

※2 長期預金

当社は、効率的な資金運用を行うために長期の定期預金の預入を行っております。当該預金の最終満期日及び金額は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
平成29年3月27日	1,000百万円	平成29年3月27日 1,000百万円
		平成30年3月30日 500
計	1,000百万円	計 1,500百万円

なお、当社は上記長期預金を満期保有する方針ではありますが、当社の都合により中途解約を行う場合、中途解約に伴う清算金の支払により元本欠損する可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	5,970百万円	6,838百万円

※2 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
操業休止費用	63百万円	－百万円
減損損失	9	－
その他	9	－
災害による損失合計	82百万円	－百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	103百万円	1,743百万円
組替調整額	114	33
税効果調整前	217	1,777
税効果額	△34	△645
その他有価証券評価差額金	182	1,131
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△126	334
その他の包括利益合計	56百万円	1,466百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	58,584,093	—	—	58,584,093
合計	58,584,093	—	—	58,584,093
自己株式				
普通株式	1,776,565	268	—	1,776,833
合計	1,776,565	268	—	1,776,833

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加268株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	710百万円	12円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	710百万円	12円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	710百万円	利益剰余金	12円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月20日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	58,584,093	—	—	58,584,093
合計	58,584,093	—	—	58,584,093
自己株式				
普通株式	1,776,833	666	25	1,777,474
合計	1,776,833	666	25	1,777,474

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加666株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少25株は単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	710百万円	12円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月20日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	710百万円	12円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	710百万円	利益剰余金	12円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定 取得日から3ヶ月以内に償還期限が 到来する短期投資等 (有価証券)	6,011百万円 4,999	5,889百万円 499
(その他流動資産)	33	21
現金及び現金同等物	11,043百万円	6,410百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として、生産設備及び研究開発設備(「機械装置及び運搬具」「その他」(工具、器具及び備品))であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	7	12
1年超	1	15
合計	8	28

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、手元資金を研究開発や設備投資等将来の事業に対する待機資金と位置づけ、元本確保を第一優先に預金・有価証券及び投資有価証券で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、格付及び流動性の高い確定利付債券を中心に、株式・投資信託等に分散させることにより、リスク管理を行っております。また代表取締役等で構成する委員会において投資方針の指示を行うとともに定期的に運用状況のチェックを行っております。

借入金及びリース取引の用途は設備投資資金等であります。なお、デリバティブ取引については、一切行っておりません。

(3) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在の営業債権のうち82.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,011	6,011	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,903	8,903	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	32,506	32,506	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(※)	200 △200		
	—	—	—
資産計	47,421	47,421	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,250	1,250	—
(2) 未払金	5,615	5,615	—
(3) 未払法人税等	941	941	—
(4) 長期借入金	700	696	3
(5) リース債務	598	629	△30
負債計	9,106	9,133	△27

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,889	5,889	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,074	9,074	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	25,358	25,358	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(※)	160 △160		
	—	—	—
資産計	40,323	40,323	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,520	1,520	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	700	700	—
(3) 未払金	3,545	3,545	—
(4) 未払法人税等	671	671	—
(5) リース債務	426	440	△14
負債計	6,863	6,877	△14

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非連結子会社株式	25	25
非上場株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,011	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,903	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券				
①国債・地方債等	6,500	1,500	900	—
②社債	3,200	9,300	600	—
③その他	658	986	—	—
(2) その他	—	978	—	—
長期貸付金	40	160	—	—
合計	25,312	12,925	1,500	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,889	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,074	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券				
①国債・地方債等	400	1,100	900	—
②社債	3,800	7,700	—	—
③その他	1,024	752	—	—
(2) その他	493	—	—	—
長期貸付金	40	120	—	—
合計	20,722	9,672	900	—

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	700	—	—	—	—
リース債務	191	175	225	5	0	—
合計	191	875	225	5	0	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	700	—	—	—	—	—
リース債務	193	215	11	5	—	—
合計	893	215	11	5	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,987	3,545	1,442
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	3,476	3,404	71
	②社債	9,496	9,394	101
	③その他	928	899	28
	(3) その他	504	500	4
	小計	19,393	17,744	1,649
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式 (※)	1,513	1,644	△130
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	5,499	5,499	△0
	②社債	3,669	3,699	△29
	③その他	751	794	△43
	(3) その他	1,703	1,816	△112
	小計	13,138	13,454	△316
	合計	32,531	31,198	1,333

(※) 非連結子会社の株式 (連結貸借対照表計上額25百万円) を含んでおります。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	7,530	4,763	2,767
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	2,485	2,403	82
	②社債	10,094	9,999	94
	③その他	1,818	1,611	207
	(3) その他	512	500	12
	小計	22,442	19,277	3,164
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式 (※)	216	250	△33
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,497	1,499	△2
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,227	1,244	△17
	小計	2,941	2,995	△54
	合計	25,384	22,273	3,110

(※) 非連結子会社の株式 (連結貸借対照表計上額25百万円) を含んでおります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	834	164	196
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	966	5	46
③その他	—	—	—
(3) その他	3	—	—
合計	1,803	169	242

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	902	209	122
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	76	—	20
③その他	—	—	—
(3) その他	469	—	35
合計	1,448	209	178

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

その他有価証券の株式について41百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

その他有価証券の株式について64百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス類似制度）を設けております。

また、確定拠出年金制度も設けております。

なお、一部の在外連結子会社においては、確定拠出型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△4,874	△5,466
(2) 年金資産 (百万円)	4,351	4,789
(3) 未積立退職給付債務 (百万円)	△523	△677
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	932	1,152
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1 (百万円)	△302	△198
(6) 退職給付引当金 (百万円)	106 (注) 2	276 (注) 3

(注) 1. 平成13年3月の年金支給率の引き下げについての規約改正、および平成17年3月の制度改訂による適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴う、過去勤務債務（債務の減額）であります。

2. 前連結会計年度末の退職給付引当金はマイナス残高（借方残高）のため、前払年金費用（106百万円）として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

3. 当連結会計年度末の退職給付引当金はマイナス残高（借方残高）のため、前払年金費用（276百万円）として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	207	201
(2) 利息費用 (百万円)	100	97
(3) 期待運用収益 (百万円)	△143	△133
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	148	96
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (注) 1 (百万円)	△103	△103
(6) 退職給付引当金繰入額 (百万円)	210	158
(7) その他の退職給付費用 (注) 2 (百万円)	108	90
(8) 退職給付費用 (百万円)	318	249

(注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 1. に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

2. 確定拠出年金制度等に係る退職給付費用であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分の方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.2%	3.1%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。）

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	231百万円	234百万円
研究開発委託金	—	139
その他	387	351
小計	619百万円	724百万円
評価性引当額	△9	—
計	609百万円	724百万円
繰延税金負債（流動）		
その他	—百万円	△44百万円
計	—百万円	△44百万円
繰延税金資産（流動）の純額	609百万円	680百万円
繰延税金資産（固定）		
その他	516百万円	379百万円
評価性引当額	△205	△129
計	310百万円	250百万円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△489百万円	△1,082百万円
減価償却費	△137	△127
前払年金費用	△40	△105
その他	△20	△67
計	△687百万円	△1,382百万円
繰延税金負債（固定）の純額	△377百万円	△1,132百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
特別税額控除	△7.1	△12.6
その他	△2.7	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%	24.3%

(企業結合等関係)

当社は平成24年4月1日付で、連結子会社の生化学バイオビジネス株式会社を吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

① 結合企業

名称 : 生化学工業株式会社

事業の内容 : 医療用医薬品、医療機器等の製造・販売

② 被結合企業

名称 : 生化学バイオビジネス株式会社

事業の内容 : 医薬品原体の販売及び試薬・診断薬の製造・販売等

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、生化学バイオビジネス株式会社は解散しました。

(4) その他取引の概要に関する事項

生化学バイオビジネス株式会社が、これまで営んできた医薬品原体、エンドトキシン測定用試薬等に関わる事業のさらなる発展を目指すためには、当社グループの経営資源を集約して運営体制を一体化することが最適であると判断しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「医薬品」及び「LAL」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品」は医薬品、医療機器及び医薬品原体等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。

「LAL」はエンドトキシン測定用試薬等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	LAL (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,221	3,860	27,082	—	27,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	77	77	△77	—
計	23,221	3,937	27,159	△77	27,082
セグメント利益	3,792	825	4,617	—	4,617
セグメント資産	65,031	3,699	68,730	—	68,730
その他の項目					
減価償却費	1,756	225	1,981	—	1,981
のれんの償却額	—	11	11	—	11
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,674	43	5,718	—	5,718

(注) 1. LAL事業は、廃止した研究用試薬事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	L A L	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,125	3,513	26,639	—	26,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,125	3,513	26,639	—	26,639
セグメント利益	2,404	722	3,126	—	3,126
セグメント資産	66,461	4,009	70,471	—	70,471
その他の項目					
減価償却費	2,019	155	2,175	—	2,175
のれんの償却額	—	12	12	—	12
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,107	57	9,164	—	9,164

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

研究用試薬事業の廃止や、生化学バイオビジネス株式会社（旧連結子会社）の吸収合併に伴い、当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。従来、試薬・診断薬（エンドトキシン測定用試薬、研究用試薬）及び医薬品原体で構成していた機能化学品事業のうち、医薬品原体を医薬品事業に含め、エンドトキシン測定用試薬をL A L事業としております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他の地域	合計
21,046	3,636	2,398	27,082

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他の地域	合計
13,063	1,003	14	14,082

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
科研製薬株式会社	15,499	医薬品

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他の地域	合計
20,327	3,748	2,562	26,639

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他の地域	合計
20,422	1,025	20	21,467

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
科研製薬株式会社	15,609	医薬品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品	L A L	合計
減損損失	9	—	9

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品	L A L	合計
当期償却額	—	11	11
当期末残高	—	26	26

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品	L A L	合計
当期償却額	—	12	12
当期末残高	—	17	17

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	水谷 建	—	—	当社代表取締役 水谷糖質科学振興財団理事長	(被所有) 直接0.5% (直接1.2%) (注) 1	寄付	水谷糖質科学振興財団への寄付金 (注) 2	50	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 議決権等の被所有割合の()書は外書であり、水谷糖質科学振興財団が所有する割合であります。

2. 水谷糖質科学振興財団への寄付につきましては、第三者のために当社との間で行う取引であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	水谷 建	—	—	当社代表取締役 水谷糖質科学振興財団理事長	(被所有) 直接0.6% (直接1.2%) (注) 1	寄付	水谷糖質科学振興財団への寄付金 (注) 2	50	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 議決権等の被所有割合の()書は外書であり、水谷糖質科学振興財団が所有する割合であります。

2. 水谷糖質科学振興財団への寄付につきましては、第三者のために当社との間で行う取引であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,021円24銭	1株当たり純資産額	1,079円38銭
1株当たり当期純利益金額	57円58銭	1株当たり当期純利益金額	57円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1	—

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,270	3,256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,270	3,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,807	56,807

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,013	61,316
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,013	61,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	56,807	56,806

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	700	1.07	平成25年5月14日
1年以内に返済予定のリース債務	191	193	4.25	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	700	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	407	232	4.36	平成26年4月1日～ 平成29年3月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,298	1,126	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務（百万円）	215	11	5	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	6,727	13,239	20,655	26,639
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,028	1,781	3,881	4,302
四半期(当期) 純利益金額(百万円)	669	1,266	2,965	3,256
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.78	22.29	52.20	57.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額(円)	11.78	10.51	29.91	5.13

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,169	4,752
受取手形	47	84
売掛金	8,159	8,716
有価証券	10,370	5,253
商品及び製品	2,088	2,476
仕掛品	570	912
原材料及び貯蔵品	845	946
前払費用	72	84
繰延税金資産	394	565
研究開発委託金	298	381
その他	139	123
流動資産合計	28,157	24,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,938	14,236
減価償却累計額	△8,087	△8,491
建物（純額）	4,850	5,745
構築物	817	907
減価償却累計額	△589	△616
構築物（純額）	228	291
機械及び装置	8,531	9,529
減価償却累計額	△7,089	△7,787
機械及び装置（純額）	1,442	1,741
車両運搬具	15	19
減価償却累計額	△14	△13
車両運搬具（純額）	0	5
工具、器具及び備品	2,887	3,576
減価償却累計額	△2,161	△2,666
工具、器具及び備品（純額）	725	909
土地	762	933
リース資産	1,237	1,228
減価償却累計額	△607	△752
リース資産（純額）	630	475
建設仮勘定	4,364	10,319
有形固定資産合計	13,003	20,422
無形固定資産		
ソフトウェア	189	178
リース資産	0	—
その他	37	2
無形固定資産合計	228	180

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,136	20,105
関係会社株式	4,691	3,329
長期貸付金	200	160
破産更生債権等	17	9
長期前払費用	1	0
長期預金	※1 1,000	※1 1,500
その他	312	513
貸倒引当金	△224	△172
投資その他の資産合計	28,134	25,445
固定資産合計	41,366	46,048
資産合計	69,524	70,345
負債の部		
流動負債		
支払手形	666	891
買掛金	464	606
短期借入金	※2 1,773	※2 —
1年内返済予定の長期借入金	—	700
リース債務	191	193
未払金	5,616	3,547
未払費用	71	79
未払法人税等	671	579
前受金	18	—
預り金	75	79
賞与引当金	574	616
災害損失引当金	16	16
設備関係支払手形	6	78
流動負債合計	10,147	7,388
固定負債		
長期借入金	700	—
リース債務	407	232
繰延税金負債	398	1,162
資産除去債務	93	40
その他	94	95
固定負債合計	1,694	1,530
負債合計	11,841	8,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金	5,301	5,301
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,301	5,301
利益剰余金		
利益準備金	705	705
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	87
別途積立金	45,409	45,409
繰越利益剰余金	3,650	6,175
利益剰余金合計	49,765	52,377
自己株式	△2,077	△2,078
株主資本合計	56,830	59,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	852	1,983
評価・換算差額等合計	852	1,983
純資産合計	57,682	61,425
負債純資産合計	69,524	70,345

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	22,436	23,146
商品売上高	160	1,130
ロイヤリティー収入	30	97
売上高合計	22,628	24,374
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,570	1,951
合併による製品受入高	—	1
当期製品製造原価	8,578	8,746
合計	10,149	10,700
製品他勘定振替高	※1 27	※1 5
製品期末たな卸高	1,951	2,221
製品売上原価	8,170	8,473
商品売上原価		
商品期首たな卸高	39	8
合併による商品受入高	—	168
当期商品仕入高	48	557
合計	88	734
商品他勘定振替高	※2 1	※2 33
商品期末たな卸高	8	212
商品売上原価	78	489
売上原価合計	8,248	8,963
売上総利益	14,379	15,411
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,792	1,817
広告宣伝費	215	325
役員報酬	308	308
給料及び手当	775	868
賞与	159	184
賞与引当金繰入額	148	178
退職給付費用	62	56
福利厚生費	150	176
旅費及び交通費	142	176
減価償却費	79	71
賃借料	177	206
業務委託費	852	962
研究開発費	※3 5,631	※3 6,752
その他	548	607
販売費及び一般管理費合計	11,043	12,692
営業利益	3,335	2,719

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11	5
有価証券利息	188	156
受取配当金	186	196
為替差益	—	161
受取ロイヤリティー	17	628
その他	108	154
営業外収益合計	512	1,302
営業外費用		
支払利息	39	31
為替差損	144	—
投資有価証券売却損	72	—
投資有価証券評価損	41	64
固定資産除却損	29	32
その他	17	1
営業外費用合計	346	128
経常利益	3,501	3,893
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	※4 1,027
特別利益合計	—	1,027
特別損失		
災害による損失	※5 82	※5 —
特別損失合計	82	—
税引前当期純利益	3,419	4,920
法人税、住民税及び事業税	853	948
法人税等調整額	136	△59
法人税等合計	989	888
当期純利益	2,429	4,032

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 原材料費	※ 1	4,143	48.6	4,397	48.3
2. 労務費		1,658	19.4	1,779	19.5
3. 経費		2,726	32.0	2,937	32.2
(うち減価償却費)		(1,100)		(1,192)	
当期総製造費用		8,528	100.0	9,114	100.0
期首半製品棚卸高		234		128	
期首仕掛品棚卸高		581		570	
合計		9,344		9,812	
他勘定振替高		67		111	
期末半製品棚卸高		128		42	
期末仕掛品棚卸高		570		912	
当期製品製造原価		8,578		8,746	

前事業年度	当事業年度
※ 1 他勘定振替高は、主として売上原価及び研究開発費へ振替えたものであります。	※ 1 他勘定振替高は、主として売上原価及び研究開発費へ振替えたものであります。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別、工程別総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,840	3,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,301	5,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,301	5,301
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	5,301	5,301
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	5,301	5,301

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	705	705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	705	705
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	87
当期変動額合計	—	87
当期末残高	—	87
別途積立金		
当期首残高	45,409	45,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,409	45,409
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,641	3,650
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△87
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	2,429	4,032
当期変動額合計	1,009	2,524
当期末残高	3,650	6,175
利益剰余金合計		
当期首残高	48,756	49,765
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	2,429	4,032
当期変動額合計	1,009	2,612
当期末残高	49,765	52,377
自己株式		
当期首残高	△2,077	△2,077
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,077	△2,078

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	55,821	56,830
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	2,429	4,032
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,009	2,611
当期末残高	56,830	59,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	669	852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	1,131
当期変動額合計	182	1,131
当期末残高	852	1,983
評価・換算差額等合計		
当期首残高	669	852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	1,131
当期変動額合計	182	1,131
当期末残高	852	1,983
純資産合計		
当期首残高	56,490	57,682
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	2,429	4,032
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	1,131
当期変動額合計	1,191	3,743
当期末残高	57,682	61,425

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 製品（半製品を含む）、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は建物15～50年、機械及び装置4～8年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、特許権については効果の及ぶ期間（8年）に基づく定額法により償却しております。自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末の退職給付引当金はマイナス残高（借方残高）のため、前払年金費用（276百万円）として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

(4) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた47百万円のうち、「固定資産除却損」29百万円を組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 長期預金

当社は、効率的な資金運用を行うために長期の定期預金の預入を行っております。当該預金の最終満期日及び金額は次の通りです。

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
平成29年3月27日	1,000百万円	平成29年3月27日	1,000百万円
		平成30年3月30日	500
計	1,000百万円	計	1,500百万円

なお、当社は上記長期預金を満期保有する方針ではありますが、当社の都合により中途解約を行う場合、中途解約に伴う清算金の支払により元本欠損する可能性があります。

※2 関係会社に対する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,773百万円	－百万円

当該短期借入金は、効率的資金運用を目的とした生化学バイオビジネス株式会社との間でのキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）の運用によるものです。

(損益計算書関係)

※1 製品他勘定振替高は、主として広告宣伝費及び研究開発費に振替えたものであります。

※2 商品他勘定振替高は、主として広告宣伝費及び研究開発費に振替えたものであります。

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
5,631百万円	6,752百万円

なお、研究開発費の内訳は、次のとおりであります。

研究材料費	281百万円
人件費	2,154
減価償却費	576
委託研究費	993
賃借料	17
その他	1,607
計	5,631百万円

なお、研究開発費の内訳は、次のとおりであります。

研究材料費	205百万円
人件費	2,281
減価償却費	771
委託研究費	1,161
賃借料	14
その他	2,318
計	6,752百万円

※4 抱合せ株式消滅差益

当社の連結子会社である生化学バイオビジネス株式会社を吸収合併したことに伴い計上しております。

※5 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
操業休止費用	63百万円	－百万円
減損損失	9	－
その他	9	－
災害による損失合計	82百万円	－百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,776,565	268	—	1,776,833
合計	1,776,565	268	—	1,776,833

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加268株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,776,833	666	25	1,777,474
合計	1,776,833	666	25	1,777,474

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加666株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少25株は単元未満株式の売渡請求によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、生産設備及び研究開発設備(「機械及び装置」「工具、器具及び備品」)であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針3. 固定資産の減価償却の方法に記載しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	0	4
1年超	1	7
合計	1	11

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,691百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額3,329百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	218百万円	234百万円
研究開発委託金	—	139
その他	176	236
計	394百万円	609百万円
繰延税金負債 (流動)		
その他	—百万円	△44百万円
計	—百万円	△44百万円
繰延税金資産 (流動) の純額	394百万円	565百万円
繰延税金資産 (固定)		
関係会社株式評価損	—百万円	534百万円
会社分割時取得関係会社株式	580	—
その他	313	224
小計	893百万円	759百万円
評価性引当額	△748	△671
計	145百万円	87百万円
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△489百万円	△1,082百万円
前払年金費用	△40	△105
その他	△14	△62
計	△544百万円	△1,249百万円
繰延税金負債 (固定) の純額	△398百万円	△1,162百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
特別税額控除	△9.1	△11.0
抱合せ株式消滅差益	—	△7.9
その他	△2.0	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%	18.1%

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,015円41銭	1株当たり純資産額 1,081円31銭
1株当たり当期純利益金額 42円77銭	1株当たり当期純利益金額 70円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1 —

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,429	4,032
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,429	4,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,807	56,807

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,682	61,425
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,682	61,425
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	56,807	56,806

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	科研製薬(株)	885,000	1,525
		参天製薬(株)	226,000	995
		興銀リース(株)	133,000	384
		東プレ(株)	221,000	207
		丸全昭和運輸(株)	607,000	203
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	259,700	144
		大東建託(株)	17,500	140
		前田道路(株)	86,000	109
		キッコーマン(株)	66,000	109
		トヨタ自動車(株)	21,600	104
		東日本旅客鉄道(株)	13,300	102
		花王(株)	33,300	102
		キリンホールディングス(株)	66,000	99
		東宝(株)	50,700	99
		大阪瓦斯(株)	233,000	96
		東邦瓦斯(株)	152,000	93
		エーザイ(株)	21,700	91
		ヤマトホールディングス(株)	51,000	88
		豊田通商(株)	35,800	87
		(株)デンソー	21,500	85
		エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	744	82
		武田薬品工業(株)	16,200	81
		田辺三菱製薬(株)	56,000	80
		東京瓦斯(株)	156,000	80
		(株)クラレ	55,100	77
		塩野義製薬(株)	39,500	76
		(株)電通	27,300	76
		ハウス食品(株)	45,400	74
		信越化学工業(株)	11,800	73
		(株)カネカ	133,000	72
		キューピー(株)	54,000	72
		住友電気工業(株)	62,400	72
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	508	72
		東海旅客鉄道(株)	7,200	71
		日本通運(株)	152,000	69
		第一三共(株)	38,300	69
		京王電鉄(株)	85,000	68
		(株)クレディセゾン	29,300	68
		アグロ カネショウ(株)	122,000	68
		住友商事(株)	58,100	68
		協和発酵キリン(株)	63,000	67
		東燃ゼネラル石油(株)	73,000	67
		KDDI(株)	17,400	67
アステラス製薬(株)	13,300	67		
旭化成(株)	107,000	67		
新日本空調(株)	120,000	66		
キヤノン(株)	19,500	66		
本田技研工業(株)	17,800	63		
コナミ(株)	32,900	62		

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)資生堂	56
		日本電信電話(株)	55
		味の素(株)	50
		三井物産(株)	49
		(株)みずほフィナンシャルグループ	47
		東京エレクトロン(株)	47
		日本たばこ産業(株)	47
		旭硝子(株)	47
		積水ハウス(株)	46
		国際石油開発帝石(株)	46
その他 (15銘柄)	282		
小計		7,722	5,780,381
計		7,722	5,780,381

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	オリックス(株)コマーシャルペーパー	499
		三菱UFJリース(株)コマーシャルペーパー	499
		第7回(株)リコー社債	202
		第1回ロイズ・ティーエスビー・バンク・ピー エルシー円貨社債	201
		第4回ロイヤル・バンク・オブ・スコットラン ド円貨社債	200
		第1回(株)セブン&アイ・ホールディングス社債	200
		第43回三菱電機(株)社債	200
		第6回エーザイ(株)社債	200
		英国債201309	148
		英国債201403	145
		第15回豊田通商(株)社債	101
		第56回新日本製鐵(株)社債	101
		第258回利付国債 (10年)	101
		第21回サントリーホールディングス(株)社債	101
		第257回利付国債 (10年)	100
		第46回小田急電鉄(株)社債	100
		第16回(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ社債	100
		第254回利付国債 (10年)	100
		第34回東邦瓦斯(株)社債	100
		第1回イオンモール(株)社債	100
		第11回ジェイエフイーホールディングス(株)社債	100
		第38回日本電気(株)社債	100
		第6回KDDI(株)社債	100
		第12回NTN(株)社債	100
		第5回(株)小松製作所社債	100
		第252回利付国債 (10年)	100
		第61回東日本旅客鉄道(株)社債	100
		第1回韓国政策金融公社円貨社債	100
		第21回三井不動産(株)社債	100
		第1回(株)野村総合研究所新株予約権付社債	100
		米国債201308	95
		米国債201311	95

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	米国債201402	1,000千米ドル	94
		米国債201305	1,000千米ドル	94
		ドイツ国債201309	750千ユーロ	90
		ドイツ国債201403	750千ユーロ	90
		フランス国債201304	750千ユーロ	90
		ドイツ国債201312	750千ユーロ	90
		小計	—	5,253
投資有価証券	その他 有価証券	ミズホ・セキュリティーズ・ユーロ円債	500	497
		第88回利付国債 (5年)	300	302
		第87回利付国債 (5年)	300	302
		第14回コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エー (ラボバンク・ネダーランド) 円貨社債	200	203
		第8回ウエストパック・バンキング・コーポレーション円貨社債	200	203
		第5回オーストラリア・コモンウェルス銀行円貨社債	200	202
		第7回コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エー (ラボバンク・ネダーランド) 円貨社債	200	202
		第1回大和ハウス工業(株)社債	200	202
		第5回パークレイズ・バンク・ピーエルシー円貨社債	200	202
		第5回(株)ブリヂストン社債	200	202
		第22回野村ホールディングス(株)社債	200	201
		第4回日本碍子(株)社債	200	201
		第23回三菱重工業(株)社債	200	201
		第32回京浜急行電鉄(株)社債	200	201
		第38回N T Tファイナンス(株)社債	200	201
		第3回エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー円貨社債	200	201
		第5回セイコーエプソン(株)社債	200	200
		第293回利付国債 (10年)	100	108
		第301回利付国債 (10年)	100	108
		第54回日本電信電話(株)電信電話債券	100	107
		第303回利付国債 (10年)	100	107
		第296回利付国債 (10年)	100	107
		第308回利付国債 (10年)	100	107
		第313回利付国債 (10年)	100	107
		第299回利付国債 (10年)	100	106
		第298回利付国債 (10年)	100	106
		第312回利付国債 (10年)	100	106
		第277回利付国債 (10年)	100	104
		米国債201511	1,000千米ドル	104
		第276回利付国債 (10年)	100	104
		第2回ロイズ・ティーエスビー・バンク・ピーエルシー円貨社債	100	102
		第5回ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド円貨社債	100	102
		平成17年度第1回横浜市公募公債 (10年)	100	102
第21回ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション円貨社債	100	102		
第4回ナショナルオーストラリア銀行円貨社債	100	101		

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	第50回伊藤忠商事(株)社債	100	101
		第7回ウエストパック・バンキング・コーポレーション円貨社債	100	101
		第4回ウォルマート・ストアーズ・インク円貨社債	100	101
		第7回(株)小松製作所社債	100	101
		第1回日東電工(株)社債	100	101
		第62回新日本製鐵(株)社債	100	101
		第2回サントリーホールディングス(株)社債	100	101
		第5回日本たばこ産業(株)社債	100	101
		第3回塩野義製薬(株)社債	100	101
		第1回第一三共(株)社債	100	101
		第2回住友重機械工業(株)社債	100	101
		第4回日本通運(株)社債	100	101
		第17回(株)大林組社債	100	101
		第11回(株)商船三井社債	100	101
		第8回日清オイリオグループ(株)社債	100	101
		第16回東急不動産(株)社債	100	101
		第54回伊藤忠商事(株)社債	100	101
		第6回(株)カネカ社債	100	100
		第27回王子製紙(株)社債	100	100
		第14回ジェイエフイーホールディングス(株)社債	100	100
		平成21年度第2回京都市公募公債(5年)	100	100
		第15回レンゴー(株)社債	100	100
		平成21年度第4回福岡市公募公債(5年)	100	100
		第25回西日本旅客鉄道(株)社債	100	100
		第1回コカ・コーラウエスト(株)社債	100	100
		第3回(株)フジ・メディア・ホールディングス社債	100	100
		第14回レンゴー(株)社債	100	100
		第29回京王電鉄(株)社債	100	100
		第70回東京急行電鉄(株)社債	100	100
		第5回(株)資生堂社債	100	100
		第9回(株)リコー社債	100	100
		第25回王子製紙(株)社債	100	100
		第44回トヨタファイナンス(株)社債	100	100
		第15回ジェイエフイーホールディングス(株)社債	100	100
		米国債201502	1,000千米ドル	100
		第12回トヨタ自動車(株)社債	100	100
		第1回富士フィルムホールディングス(株)社債	100	100
		第9回旭化成(株)社債	100	100
		第19回東日本高速道路(株)社債	100	100
		第9回(株)小松製作所社債	100	100
第2回ソニーフィナンシャルホールディングス(株)社債	100	100		
第21回(株)豊田自動織機社債	100	100		
米国債201505	1,000千米ドル	97		
米国債201411	1,000千米ドル	97		
米国債201408	1,000千米ドル	96		
米国債201508	1,000千米ドル	96		

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	米国債201405	1,000千米ドル	94
		米国債201602	1,000千米ドル	94
		小計	—	10,643
計			—	15,896

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		ブラックストーン パートナーズ オフショア ジャパン ユニット トラスト	50,000	512
		Lプラス2008-05	50,000	493
		グローブナー・マルチ・ストラテジー・ユニッ ト・トラスト	5	445
		クレディ・スイスGTAA・CSアルファ	30,000	288
		小計	130,005	1,739
計			130,005	1,739

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,938	1,452	153	14,236	8,491	496	5,745
構築物	817	95	5	907	616	32	291
機械及び装置	8,531	1,036	38	9,529	7,787	697	1,741
車両運搬具	15	7	3	19	13	2	5
工具、器具及び備品	2,887	821	132	3,576	2,666	528	909
土地	762	171	—	933	—	—	933
リース資産	1,237	30	40	1,228	752	185	475
建設仮勘定	4,364	8,198	2,243	10,319	—	—	10,319
有形固定資産計	31,552	11,814	2,617	40,749	20,327	1,943	20,422
無形固定資産							
ソフトウェア	412	98	27	483	305	91	178
リース資産	8	—	8	—	—	0	—
その他	38	—	35	2	0	0	2
無形固定資産計	459	98	70	486	305	92	180
長期前払費用	4	—	—	4	3	2	1 (0)

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

生化学バイオビジネス株式会社（旧連結子会社）の吸収合併に伴う増加

建物		39百万円	
機械及び装置		41百万円	
工具、器具及び備品		132百万円	
ソフトウェア		23百万円	
建物	久里浜工場	コンドロイチン硫酸原体製造設備	543百万円
	高萩工場	特別高圧受変電設備	301百万円
	中央研究所	第1研究棟	300百万円
機械及び装置	久里浜工場	コンドロイチン硫酸原体製造設備	554百万円
建設仮勘定	高萩工場	第5製剤棟	4,200百万円
	高萩工場	ジェル・ワン製剤設備	2,659百万円
	久里浜工場	ヒアルロン酸原体製造設備	770百万円

2. 長期前払費用の（ ）は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	224	—	—	51	172
賞与引当金	574	616	574	—	616
災害損失引当金	16	—	—	—	16

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」51百万円は債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	286
普通預金	266
通知預金	1,500
定期預金	2,697
小計	4,750
合計	4,752

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社ジェイ・エム・エス	21
繁和産業株式会社	20
堤化学株式会社	14
正晃株式会社	9
鍋林フジサイエンス株式会社	6
その他	10
合計	84

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成 25 年 4 月	37
〃 5 月	26
〃 6 月	18
〃 7 月	2
合計	84

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
科研製薬株式会社	6,645
参天製薬株式会社	850
ファーマリンク ヘルスケア リミテッド	415
イワキ株式会社	117
東亜薬品株式会社	106
その他	579
合計	8,716

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (注) 1	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
8,559	25,391	25,234	8,716	74.3	124.18

(注) 1. 平成24年4月1日付で実施した、生化学バイオビジネス株式会社の吸収合併による増加額399百万円を含めております。

2. 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産
商品及び製品

	品名	金額 (百万円)
商品	医薬品	5
	L A L	206
	小計	212
製品	医薬品	2,262
	L A L	1
	小計	2,263
合計		2,476

仕掛品

	品名	金額 (百万円)
	医薬品	912
	L A L	—
合計		912

原材料及び貯蔵品

	品名	金額 (百万円)
原材料	鯨骨	129
	トサカ	71
	その他	1
	小計	202
貯蔵品	包装材料	721
	補助材料	18
	その他	3
	小計	744
合計		946

⑤ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大成化工株式会社	589
株式会社大協精工	96
株式会社静幸産業	55
株式会社小野部製函所	30
株式会社岩田レーベル	19
その他	99
合計	891

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成 25 年 4 月	405
〃 5 月	191
〃 6 月	134
〃 7 月	160
合計	891

⑥ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
株式会社トップ	180
大成化工株式会社	139
株式会社フジシール	51
積水メディカル株式会社	41
アソシエーツ オブ ケープ コッド インク	38
その他	154
合計	606

⑦ 未払金

項目	金額 (百万円)
固定資産に係る未払金	1,731
その他	1,816
合計	3,547

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.seikagaku.co.jp/ir/kk.html
株主に対する特典	株主優待制度

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月19日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月19日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

平成24年8月8日
関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

平成24年11月9日
関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

平成25年2月12日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月20日

生化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている生化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、生化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、生化学工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、生化学工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

生化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている生化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、生化学工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。